

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年5月29日 |
| 【事業年度】 | 第38期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社荻番屋 |
| 【英訳名】 | ICHIBANYA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 葛原 守 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号 |
| 【電話番号】 | (0586)76-7545 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部担当 石黒 敬治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号 |
| 【電話番号】 | (0586)81 - 0786 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部担当 石黒 敬治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2016年5月 | 2017年2月 | 2018年2月 | 2019年2月 | 2020年2月 |
| 売上高 (千円) | 44,909,246 | 33,612,433 | 49,472,232 | 50,214,626 | 51,495,720 |
| 経常利益 (千円) | 5,084,465 | 3,819,397 | 4,864,797 | 4,659,890 | 5,424,271 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 3,431,019 | 2,389,682 | 3,189,875 | 2,789,762 | 3,257,928 |
| 包括利益 (千円) | 3,045,339 | 2,540,930 | 3,327,324 | 2,678,085 | 3,027,666 |
| 純資産額 (千円) | 28,490,900 | 28,636,166 | 30,349,428 | 30,505,402 | 31,023,417 |
| 総資産額 (千円) | 37,608,942 | 37,869,159 | 41,841,768 | 42,803,068 | 45,438,370 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 886.83 | 891.40 | 942.91 | 947.91 | 963.12 |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 107.47 | 74.85 | 99.92 | 87.38 | 102.05 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 75.3 | 75.1 | 71.9 | 70.7 | 67.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.4 | 8.4 | 10.9 | 9.2 | 10.7 |
| 株価収益率 (倍) | 32.9 | 49.4 | 44.9 | 54.3 | 43.1 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 4,431,627 | 2,895,925 | 5,092,108 | 3,825,302 | 6,013,115 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 197,557 | 209,621 | 1,246,121 | 1,478,760 | 1,475,170 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 2,163,362 | 2,596,629 | 1,923,492 | 2,707,775 | 2,953,787 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 15,833,656 | 16,359,924 | 18,309,428 | 17,885,011 | 19,457,695 |
| 従業員数 (人) | 767 | 792 | 1,372 | 1,317 | 1,291 |
| (外、平均臨時雇用者 数) | (1,006) | (979) | (1,182) | (1,049) | (1,045) |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期(2016年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第35期より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い第35期は、当社が2016年6月1日から2017年2月28日、連結子会社が2016年4月1日から2016年12月31日の変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|---------------------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2016年 5 月 | 2017年 2 月 | 2018年 2 月 | 2019年 2 月 | 2020年 2 月 |
| 売上高 (千円) | 43,396,455 | 32,518,305 | 44,243,305 | 44,773,078 | 45,618,592 |
| 経常利益 (千円) | 5,087,940 | 3,824,882 | 4,899,124 | 4,576,903 | 5,223,203 |
| 当期純利益 (千円) | 3,497,494 | 2,391,411 | 3,088,846 | 2,774,002 | 3,279,265 |
| 資本金 (千円) | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 発行済株式総数 (株) | 15,963,000 | 31,926,000 | 31,926,000 | 31,926,000 | 31,926,000 |
| 純資産額 (千円) | 28,346,792 | 28,502,599 | 29,970,158 | 30,243,480 | 30,800,731 |
| 総資産額 (千円) | 37,317,765 | 37,483,830 | 40,842,521 | 41,979,334 | 44,623,799 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 887.89 | 892.78 | 938.75 | 947.32 | 964.77 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 130.00 (50.00) | 52.50 (35.00) | 76.00 (36.00) | 78.00 (39.00) | 80.00 (40.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 109.55 | 74.91 | 96.75 | 86.89 | 102.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 76.0 | 76.0 | 73.4 | 72.0 | 69.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.6 | 8.4 | 10.6 | 9.2 | 10.7 |
| 株価収益率 (倍) | 32.3 | 49.3 | 46.4 | 54.6 | 42.8 |
| 配当性向 (%) | 59.3 | 70.1 | 78.6 | 89.8 | 77.9 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 697 (969) | 690 (940) | 748 (902) | 753 (825) | 751 (815) |
| 株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) | 140.9 (84.2) | 149.2 (94.9) | 183.1 (111.5) | 196.3 (103.7) | 186.0 (99.9) |
| 最高株価 (円) | 7,550 3,535 | 3,990 | 4,845 | 5,300 | 6,130 |
| 最低株価 (円) | 4,810 3,435 | 3,095 | 3,455 | 3,815 | 4,375 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期(2016年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
なお、印は株式分割(2016年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。
- 5 第35期より、決算日を2月末日に変更しております。この変更に伴い第35期は、2016年6月1日から2017年2月28日の変則的な決算となっております。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 1978年1月 | 名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン |
| 1979年11月 | 愛知県尾西市(現・一宮市)にチェーン本部完成 |
| 1980年4月 | フランチャイズ加盟店(FC店)1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン |
| 1981年1月 | 社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足 |
| 1982年7月 | 株式会社壺番屋を設立 |
| 1983年7月 | 愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現・愛知工場の一部)を竣工 |
| 1988年12月 | 国内100店舗を達成 |
| 1991年12月 | 本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転 |
| 1994年6月 | ハワイ オアフ島に「カレーハウスCoCo壺番屋」海外1号店をオープン |
| 1997年10月 | 佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工 |
| 1999年8月 | 栃木県矢板市に栃木工場を竣工 |
| 2000年2月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 2003年3月 | あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ」1号店をオープン |
| 2004年3月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 2004年9月 | 中国 上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋」中国1号店をオープン |
| 2004年12月 | 国内・海外あわせ1,000店舗を達成 |
| 2005年4月 | カレーらーめん専門店「麺屋ここいち」1号店をオープン |
| 2005年5月 | 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 2005年9月 | 台湾 台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋」台湾1号店をオープン |
| 2006年5月 | 全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得 |
| 2008年3月 | 韓国 ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋」韓国1号店をオープン |
| 2008年8月 | タイ バンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋」タイ1号店をオープン |
| 2009年10月 | 米国 カリフォルニア州に子会社「イチバンヤUSA INC.」(現・連結子会社)を設立 |
| 2009年11月 | 香港に子会社「壺番屋香港有限公司」(現・連結子会社)を設立 |
| 2010年3月 | ハンバーグ専門店「にっくい亭」1号店をオープン |
| 2010年6月 | 香港 九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」香港1号店をオープン |
| 2011年2月 | 米国 カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋」米国本土1号店をオープン |
| 2011年9月 | シンガポール オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」シンガポール1号店をオープン |
| 2012年12月 | 海外100店舗を達成 |
| 2013年1月 | 「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得 |
| 2013年12月 | インドネシア ジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」インドネシア1号店をオープン |
| 2014年9月 | 栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始 |
| 2015年2月 | マレーシア プタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」マレーシア1号店をオープン |
| 2015年3月 | フィリピン パシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」フィリピン1号店をオープン |
| 2015年5月 | ミラノ国際博覧会日本館フードコートに出店 |
| 2015年10月 | 香港に子会社「壺番屋国際香港有限公司」(現・連結子会社)を設立 |
| 2015年12月 | ハウス食品グループ本社株式会社による公開買付けにより同社の子会社となる |
| 2017年3月 | ハウスレストラン管理(上海)有限公司(現社名・壺番屋レストラン管理(中国)有限公司)及び台湾カレーハウスレストラン株式会社(現社名・台湾壺番屋株式会社)を取得し連結子会社化 |
| 2017年5月 | 英国の子会社「イチバンヤUK LIMITED」(現・連結子会社)に出資 |
| 2018年8月 | ベトナム ホーチミン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」ベトナム1号店をオープン |
| 2018年12月 | イギリス ロンドン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」イギリス1号店をオープン |

3【事業の内容】

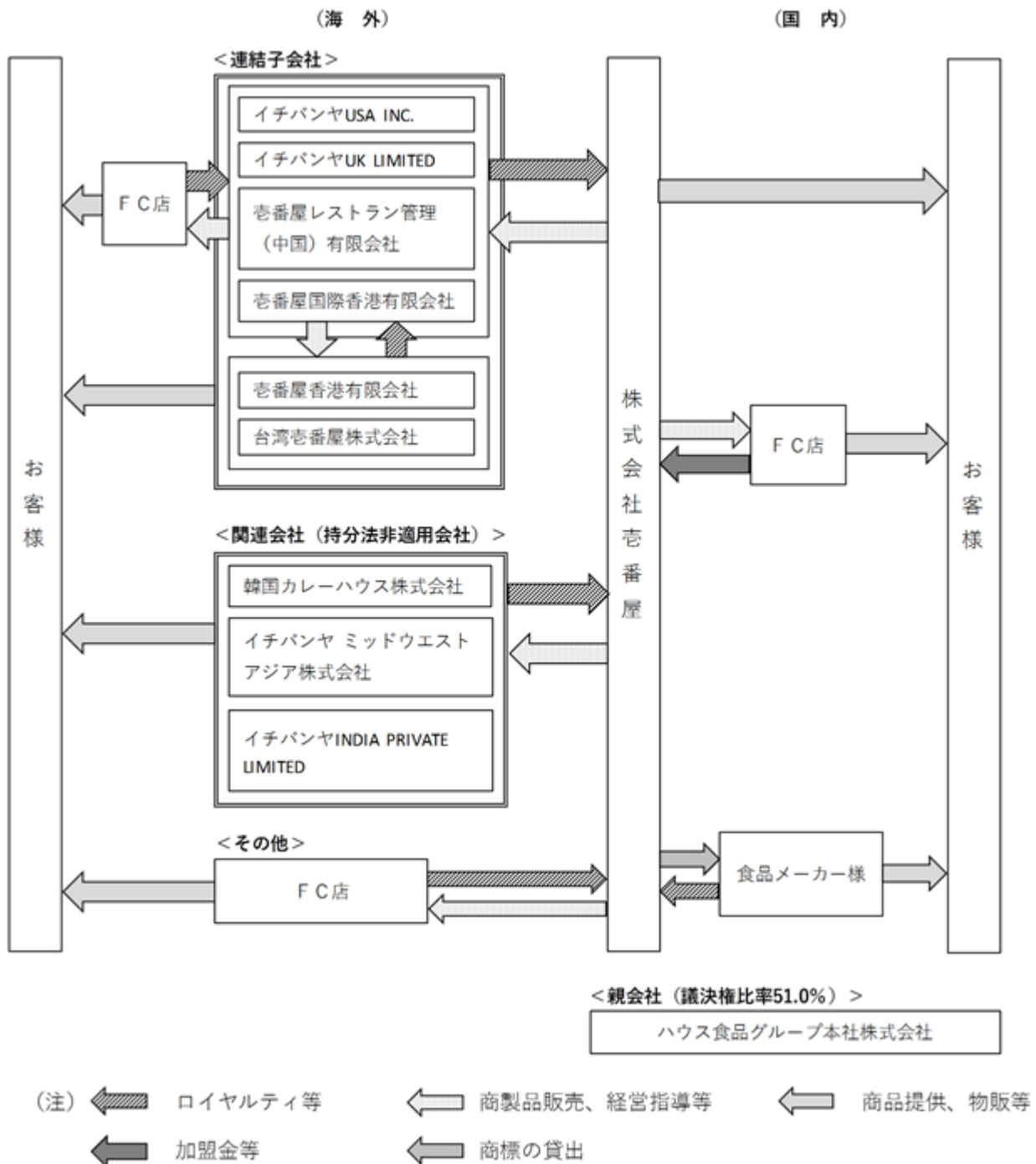
当社グループは、当社と連結子会社6社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

また、当社はハウス食品グループ本社株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を2020年2月29日現在、16,282,200株（議決権比率51.0%）所有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

| 事業部門 | 内容 | 売上構成比率 | |
|----------|----------------|--|--|
| | | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
| カレー事業 | | % | % |
| 直営店売上高 | | 31.5 | 31.8 |
| 製品 | ポークソース・ロースカツ等 | 26.1 | 26.2 |
| 商品 | レジ前商品等 | 5.3 | 5.5 |
| その他 | 宅配手数料等 | 0.1 | 0.1 |
| F C 向売上高 | | 64.4 | 64.3 |
| 製品 | ポークソース・ロースカツ等 | 20.5 | 22.3 |
| 商品 | 弁当セット・ミックスチーズ等 | 39.4 | 37.9 |
| その他 | 店舗設備及び工事代金等 | 4.5 | 4.1 |
| その他収入 | 加盟金収入、受取手数料等 | 1.1 | 1.1 |
| 小計 | | 97.0 | 97.2 |
| 新業態事業 | | | |
| 直営店売上高 | | 2.7 | 2.4 |
| 製品 | あんかけソース・ロースカツ等 | 2.7 | 2.4 |
| 商品 | レジ前商品等 | 0.0 | 0.0 |
| F C 向売上高 | | 0.3 | 0.4 |
| 製品 | あんかけソース・ロースカツ等 | 0.1 | 0.1 |
| 商品 | スパゲッティ等 | 0.2 | 0.3 |
| その他 | その他 | 0.0 | 0.0 |
| その他収入 | 加盟金収入等 | 0.0 | 0.0 |
| 小計 | | 3.0 | 2.8 |
| 合計 | | 100.0 | 100.0 |

(b) 国内業態別店舗数の状況

2020年2月29日現在
(単位:店)

| | CoCo壺番屋 | パスタ・デ・ココ | 麵屋こいち | につくい亭 | 合計 |
|-------|---------|----------|-------|-------|-------|
| 直営店 | 153 | 21 | 4 | 2 | 180 |
| F C 店 | 1,109 | 12 | - | - | 1,121 |
| 合計 | 1,262 | 33 | 4 | 2 | 1,301 |

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | | 関係内容 |
|----------------------------------|------------------|-----------------|---|----------|-------|-------|
| | | | | 所有割合 | 被所有割合 | |
| (親会社) | | | | | | |
| ハウス食品グループ 本社株式会社(注)1 | 大阪府東大阪市 | 百万円 9,948 | ハウスグループの戦略 立案、事業会社(国内、 海外)への経営サポート 並びに国際事業統括 | - | 51.0% | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| 壺番屋レストラン管 理(中国)有限会社 (注)2、3 | 中国 上海市 | 千米ドル 11,620 | カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業) | 100.0% | - | 役員兼任等 |
| 壺番屋国際香港 有限会社 | 香港 九龍佐敦庇利金街 | 千香港ドル 7,500 | 店舗運営指導及び貿易 業務 | 100.0% | - | 役員兼任等 |
| イチバンヤUK LIMITED (注)2 | イギリス ロンドン市 | 千ポンド 4,500 | カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業) | 100.0% | - | 役員兼任等 |
| 台湾壺番屋株式会社 (注)2 | 台湾 台北市 | 千台湾元 107,000 | 同上 | 80.0% | - | 役員兼任等 |
| イチバンヤUSA INC.(注)2 | アメリカ カリフォルニア州 | 千米ドル 7,000 | 同上 | 80.0% | - | 役員兼任等 |
| 壺番屋香港有限会社 (注)2 | 香港 九龍佐敦庇利金街 | 千香港ドル 26,374 | 同上 | 76.8% | - | 役員兼任等 |

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 壺番屋レストラン管理(中国)有限会社は、2020年3月18日に4,300千米ドルの増資を行いました。
増資後の資本金は、15,920千米ドルとなります。

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

| 従業員数(人) |
|---------------|
| 1,291 (1,045) |

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわち社員のれん分け制度「ブルームシステム」(以下、B S制度という。)により将来の独立を前提とした社員147人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 751 (815) | 40.1 | 10.0 | 5,473 |

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員147人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外事業」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

(2) 経営戦略

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外事業

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を中心に海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・中期的には、アジア、北米、欧州等を中心にグローバルな店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・国内のカレー以外の業態につきまして、パスタ・デ・ココは、さらなる売上の強化に注力し、その他の業態につきましては、実験店舗の位置付けとしながら、単独での収益力改善に努めてまいります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカー等とのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、これら商品の海外展開を進めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境といたしましては、新型コロナウイルスの影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済が大きく減速することが懸念されており、厳しい状況が続くと想定されます。

次期の業績予想の試算にあたっては、新型コロナウイルスの影響により、年内は足下の水準が続くものと想定し、既存店売上高前年比の前提を、国内店舗については90%（上期87.5%、下期92.5%）、海外店舗については65%（上期51%、下期78%）と設定いたしました。この前提に基づいて試算した結果、翌連結会計年度は、売上高は450億円（前期比12.6%減）、営業利益は22億30百万円（同57.2%減）、経常利益は24億70百万円（同54.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億70百万円（同67.2%減）の見込みといたしました。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQSCの向上を図ることに加え、より効果的な販促手法等の活用により、既存店売上高の増加を目指してまいります。

海外事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、各国においてQSCの向上に努め、カレーハウスCoCo壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。また、新たな国や地域での出店に向けた準備を継続して進めてまいります。

国内他業態につきましては、パスタ・デ・ココは売上強化を最重要課題とし、その他の業態は実験店舗の役割を果たしつつ、収益力の改善に努めてまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、国内外の様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュ・フローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模感染症の流行等について

新型感染症等の疾病が世界各地で大流行した場合等、当該エリアにおける店舗の営業や工場の操業等が困難になることや、個人消費の落ち込みや生産・物流機能の停滞等により、世界経済が大きく減速する等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続いたものの、2019年10月に実施された消費増税や、台風・豪雨といった自然災害が相次いだこと等により個人消費は弱含みの状況が続きました。また、2020年1月下旬以降は新型コロナウイルスの影響によって全国的に自粛ムードが広がり、インバウンド需要も急速に減退したことから個人消費の落ち込みが懸念される状況となりました。

外食業界では、成熟市場の中で、起業・廃業の新陳代謝が繰り返される等、業界内での厳しい競争が続いていることに加え、軽減税率の導入により小売店等との業界の垣根を越えた競争が一層激しくなっております。また、労働需要の逼迫による人材確保難や人件費の高騰、物流費等の各種コストの上昇も続き、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が514億95百万円（前期比2.6%増）、営業利益は52億4百万円（同17.2%増）、経常利益は54億24百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億57百万円（同16.8%増）となりました。

直営店とF C店を合計した国内店舗の売上状況につきまして、全店ベースの売上高は前年同期比0.7%増、既存店ベースの売上高は同0.5%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は同1.5%減であった一方で、客単価は、価格改定の効果等により同2.1%増となりました。

利益面につきましては、価格改定に伴う直営店収益及びF C向け商製品収益の増加や、海外子会社の収益拡大等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を上回りました。

出退店の状況につきまして、国内では新規出店が13店舗、退店が17店舗あり、前期末から4店舗減って1,301店舗となりました。海外では、新規出店が31店舗、退店が17店舗あり、前期末から14店舗増えて186店舗となりました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(国内CoCo壺番屋)

国内の「CoCo壺番屋」につきましては、最重要課題を「既存店の売上強化」とし、店舗のQ S C向上に注力した他、価格改定により収益性の向上に努めました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込とんかつカレー」（4ヶ月で270万食販売）の出数が好調に推移しました。また、前期より販売を開始した「スパイスカレー」（9ヶ月で340万食を販売）は、新しいジャンルのカレーとして一定の支持を得てまいりました。その他に、ライスの代わりにカリフラワーを使用した「低糖質カレー」を2019年6月より、動物由来の原材料を使用していない「コイイチベジカレー」を2019年12月より全国発売する等、市場のニーズに対応した新たなメニューを販売いたしました。

販促活動としましては、前年に続き全国でテレビコマーシャルを実施した他、アイドルグループやスマートフォンゲーム等、様々なコンテンツとのコラボキャンペーンを実施し、新たな顧客層の獲得にも取り組みました。

また、Uber Eatsや出前館と連携し、宅配導入店舗を増やすなど、利便性の向上にも取り組みました。

売上高並びに収益力は、2019年3月にベースのポークカレーの値上げを行ったこと等により、前連結会計年度と比べて直営店の売上高は2.3%増となりました。また、営業利益率は3.3ポイント上回りました。

(海外事業)

海外の「CoCo壺番屋」につきましては、東アジアを中心に新規出店に注力した他、価格改定や原価見直しを行う等収益性の改善に取り組みました。

なお、インドでの店舗展開を目指して、三井物産株式会社の海外拠点であるアジア・大洋州三井物産株式会社との合弁会社「イチバンヤINDIA PRIVATE LIMITED」を2019年6月に現地に設立し、出店に向けた準備を進めました。

(パスタ・デ・ココ)

パスタ・デ・ココにつきましては、価格改定により収益性の改善に努めたことに加え、主力商品である「あんかけスパゲッティ」の枠を越えた新たなメニューとして「ミートスパゲッティ」や「中華あんの野菜たっぷりスパゲッティ」等を期間限定で販売した他、スマートフォンゲームとのコラボキャンペーンを実施する等、新規顧客の開拓に注力しました。

(外販他)

外販につきましては、国内では「サラダチキンで作るカレースープの素」（株式会社ダイショー）等35種類の新商品を含む80種類の商品が、海外では韓国、台湾にて4種類の新商品を含む15種類の商品が販売されました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加し、194億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、60億13百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益49億1百万円の計上、減価償却費13億93百万円、減損損失4億65百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払14億10百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、14億75百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入1億85百万円や有価証券の償還による収入280億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出9億71百万円や有価証券の取得による支出279億96百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、29億53百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億21百万円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 前年同期比 |
|----------|--|-------|
| | 千円 | % |
| パークソース | 7,141,640 | 113.2 |
| 甘口パークソース | 1,231,270 | 114.6 |
| ロースカツ | 1,029,084 | 123.8 |
| フライ専用油 | 776,334 | 96.0 |
| チキンカツ | 549,596 | 104.5 |
| その他 | 3,076,178 | 100.8 |
| 合計 | 13,804,105 | 109.6 |

(注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 前年同期比 |
|----------|--|-------|
| | 千円 | % |
| カレー事業 | | |
| 直営店売上高 | 16,383,096 | 103.6 |
| 製品 | 13,498,340 | 102.9 |
| 商品 | 2,835,395 | 106.5 |
| その他 | 49,361 | 126.4 |
| F C 向売上高 | 33,119,627 | 102.4 |
| 製品 | 11,488,855 | 111.4 |
| 商品 | 19,503,498 | 98.5 |
| その他 | 2,127,273 | 95.2 |
| その他収入 | 573,333 | 103.4 |
| 小計 | 50,076,056 | 102.8 |
| 新業態事業 | | |
| 直営店売上高 | 1,228,995 | 91.8 |
| 製品 | 1,217,129 | 91.2 |
| 商品 | 11,865 | 266.4 |
| F C 向売上高 | 188,720 | 125.4 |
| 製品 | 54,365 | 133.6 |
| 商品 | 128,649 | 134.6 |
| その他 | 5,705 | 40.1 |
| その他収入 | 1,948 | 38.5 |
| 小計 | 1,419,663 | 95.0 |
| 合計 | 51,495,720 | 102.6 |

(注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれております。

2 「その他の収入」は、加盟金収入及び受取手数料等であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

| 地域別 | 都道府県別 | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | | | |
|---------|----------|--|------------|--------------|--|------------|--------------|------|
| | | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | |
| 国内 | 北海道地区 | 北海道 | 511,465 | 3.0 | 7 | 378,682 | 2.1 | 6 |
| | 東北地区 | 岩手県 | 49,021 | 0.3 | 1 | 50,741 | 0.3 | 1 |
| | | 秋田県 | - | - | - | 3,813 | 0.0 | 1 |
| | | 山形県 | 48,632 | 0.3 | 1 | 24,111 | 0.1 | - |
| | | 宮城県 | 175,260 | 1.0 | 6 | 264,516 | 1.5 | 5 |
| | | 福島県 | 56,001 | 0.3 | 1 | 55,285 | 0.3 | 1 |
| | 関東地区 | 東京都 | 2,168,588 | 12.6 | 32 | 2,234,601 | 12.6 | 33 |
| | | 千葉県 | 323,215 | 1.9 | 5 | 220,831 | 1.2 | 3 |
| | | 神奈川県 | 348,568 | 2.0 | 6 | 387,250 | 2.2 | 7 |
| | | 埼玉県 | 457,535 | 2.7 | 8 | 452,305 | 2.6 | 8 |
| | | 群馬県 | 49,379 | 0.3 | 1 | 109,365 | 0.6 | 2 |
| | | 栃木県 | 84,382 | 0.5 | 1 | 59,657 | 0.3 | 1 |
| | | 中部地区 | 愛知県 | 2,378,750 | 13.9 | 41 | 2,398,335 | 13.6 |
| | 岐阜県 | | 336,432 | 2.0 | 5 | 322,163 | 1.8 | 5 |
| | 静岡県 | | 283,290 | 1.7 | 4 | 249,175 | 1.4 | 3 |
| | 長野県 | | 105,715 | 0.6 | 2 | 106,811 | 0.6 | 2 |
| | 新潟県 | | 76,370 | 0.4 | 3 | 146,931 | 0.8 | 3 |
| | 富山県 | | 287,060 | 1.7 | 4 | 320,885 | 1.8 | 4 |
| | 石川県 | | 236,234 | 1.4 | 4 | 243,715 | 1.4 | 4 |
| | 福井県 | | 66,325 | 0.4 | 1 | 71,734 | 0.4 | 1 |
| | 関西地区 | 京都府 | 281,808 | 1.6 | 5 | 341,594 | 1.9 | 5 |
| | | 大阪府 | 781,677 | 4.6 | 13 | 826,709 | 4.7 | 12 |
| | | 兵庫県 | 443,612 | 2.6 | 8 | 459,144 | 2.6 | 7 |
| | | 奈良県 | 64,557 | 0.4 | 1 | 13,286 | 0.1 | - |
| | | 滋賀県 | 88,762 | 0.5 | 1 | 91,175 | 0.5 | 1 |
| | | 三重県 | 117,206 | 0.7 | 3 | 90,382 | 0.5 | 1 |
| | | 和歌山県 | 200,608 | 1.2 | 2 | 200,032 | 1.1 | 2 |
| 中国・四国地区 | 岡山県 | 324,369 | 1.9 | 3 | 323,350 | 1.8 | 3 | |
| | 広島県 | 475,035 | 2.8 | 7 | 482,883 | 2.7 | 7 | |
| | 山口県 | 227,114 | 1.3 | 3 | 219,736 | 1.2 | 3 | |
| 九州・沖縄地区 | 福岡県 | 272,249 | 1.6 | 3 | 278,720 | 1.6 | 3 | |
| | 佐賀県 | 80,288 | 0.5 | 1 | 78,894 | 0.4 | 1 | |
| | 熊本県 | 95,281 | 0.6 | 1 | 92,619 | 0.5 | 1 | |
| | 沖縄県 | 222,436 | 1.3 | 2 | 231,474 | 1.3 | 2 | |
| 小計 | | 11,717,241 | 68.4 | 186 | 11,830,921 | 66.9 | 180 | |
| 海外 | 中国(子会社) | 2,230,169 | 13.0 | 44 | 2,347,115 | 13.3 | 48 | |
| | イギリス | 11,144 | 0.1 | 1 | 162,163 | 0.9 | 1 | |
| | 台湾 | 1,436,819 | 8.4 | 24 | 1,413,502 | 8.0 | 25 | |
| | アメリカ(本土) | 783,112 | 4.6 | 4 | 950,486 | 5.4 | 4 | |
| | 香港 | 977,548 | 5.7 | 9 | 989,079 | 5.6 | 9 | |
| 小計 | | 5,438,795 | 31.6 | 82 | 5,862,348 | 33.1 | 87 | |
| 合計 | | 17,156,036 | 100.0 | 268 | 17,693,270 | 100.0 | 267 | |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 中国(子会社)・イギリス・台湾・アメリカ(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

| 地域別 | 都道府県別 | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | | | |
|---------|-----------|--|------------|--------------|--|------------|--------------|-----|
| | | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | |
| 国内 | 北海道地区 | 北海道 | 979,380 | 1.2 | 20 | 1,135,969 | 1.4 | 21 |
| | 東北地区 | 青森県 | 358,995 | 0.4 | 4 | 356,841 | 0.4 | 4 |
| | | 岩手県 | 177,966 | 0.2 | 3 | 177,678 | 0.2 | 3 |
| | | 秋田県 | 234,322 | 0.3 | 4 | 223,186 | 0.3 | 3 |
| | | 山形県 | 153,977 | 0.2 | 2 | 179,386 | 0.2 | 3 |
| | | 宮城県 | 749,683 | 0.9 | 13 | 671,854 | 0.8 | 12 |
| | | 福島県 | 452,329 | 0.6 | 7 | 443,188 | 0.5 | 7 |
| | 関東地区 | 東京都 | 10,322,366 | 12.7 | 148 | 10,575,115 | 12.9 | 149 |
| | | 千葉県 | 2,557,872 | 3.1 | 40 | 2,648,760 | 3.2 | 41 |
| | | 神奈川県 | 3,640,673 | 4.5 | 53 | 3,640,046 | 4.4 | 51 |
| | | 埼玉県 | 3,373,802 | 4.1 | 53 | 3,373,319 | 4.1 | 52 |
| | | 茨城県 | 1,243,427 | 1.5 | 19 | 1,241,014 | 1.5 | 19 |
| | | 群馬県 | 943,428 | 1.2 | 14 | 869,615 | 1.1 | 12 |
| | | 栃木県 | 862,717 | 1.1 | 14 | 884,542 | 1.1 | 14 |
| | 中部地区 | 愛知県 | 10,724,743 | 13.2 | 160 | 10,766,576 | 13.1 | 159 |
| | | 岐阜県 | 2,183,760 | 2.7 | 32 | 2,159,250 | 2.6 | 32 |
| | | 静岡県 | 2,119,679 | 2.6 | 31 | 2,139,518 | 2.6 | 32 |
| | | 山梨県 | 357,205 | 0.4 | 6 | 366,525 | 0.4 | 6 |
| | | 長野県 | 969,276 | 1.2 | 16 | 965,779 | 1.2 | 16 |
| | | 新潟県 | 490,412 | 0.6 | 6 | 415,507 | 0.5 | 6 |
| | | 富山県 | 328,866 | 0.4 | 5 | 274,292 | 0.3 | 4 |
| | | 石川県 | 330,905 | 0.4 | 5 | 332,367 | 0.4 | 5 |
| | | 福井県 | 483,210 | 0.6 | 8 | 485,888 | 0.6 | 8 |
| | 関西地区 | 京都府 | 2,118,825 | 2.6 | 31 | 2,114,073 | 2.6 | 31 |
| | | 大阪府 | 6,124,265 | 7.5 | 97 | 6,341,059 | 7.7 | 99 |
| | | 兵庫県 | 2,841,305 | 3.5 | 44 | 2,910,215 | 3.6 | 45 |
| | | 奈良県 | 663,325 | 0.8 | 12 | 680,846 | 0.8 | 12 |
| | | 滋賀県 | 974,051 | 1.2 | 13 | 986,498 | 1.2 | 13 |
| | | 三重県 | 1,925,009 | 2.4 | 25 | 1,895,698 | 2.3 | 27 |
| | | 和歌山県 | 457,299 | 0.6 | 7 | 494,042 | 0.6 | 8 |
| | 中国・四国地区 | 岡山県 | 1,316,801 | 1.6 | 18 | 1,302,644 | 1.6 | 18 |
| | | 広島県 | 1,663,086 | 2.0 | 23 | 1,670,351 | 2.0 | 24 |
| 山口県 | | 926,946 | 1.1 | 13 | 919,111 | 1.1 | 13 | |
| 鳥取県 | | 354,194 | 0.4 | 5 | 355,086 | 0.4 | 5 | |
| 島根県 | | 337,281 | 0.4 | 4 | 328,203 | 0.4 | 4 | |
| 香川県 | | 875,151 | 1.1 | 11 | 868,361 | 1.1 | 11 | |
| 徳島県 | | 587,848 | 0.7 | 9 | 588,651 | 0.7 | 9 | |
| 愛媛県 | | 889,682 | 1.1 | 12 | 857,618 | 1.0 | 12 | |
| 高知県 | | 423,636 | 0.5 | 5 | 422,756 | 0.5 | 5 | |
| 九州・沖縄地区 | 福岡県 | 4,115,910 | 5.1 | 60 | 4,050,039 | 4.9 | 59 | |
| | 佐賀県 | 479,033 | 0.6 | 7 | 483,595 | 0.6 | 7 | |
| | 長崎県 | 626,092 | 0.8 | 9 | 625,456 | 0.8 | 9 | |
| | 大分県 | 771,006 | 0.9 | 12 | 767,292 | 0.9 | 12 | |
| | 熊本県 | 858,798 | 1.1 | 13 | 847,678 | 1.0 | 13 | |
| | 宮崎県 | 532,544 | 0.7 | 7 | 543,227 | 0.7 | 7 | |
| | 鹿児島県 | 593,799 | 0.7 | 7 | 603,812 | 0.7 | 7 | |
| | 沖縄県 | 1,224,492 | 1.5 | 12 | 1,275,767 | 1.6 | 12 | |
| 小計 | | 75,719,391 | 93.0 | 1,119 | 76,258,318 | 93.1 | 1,121 | |
| 海外 | 中国(子会社除く) | 93,499 | 0.1 | 2 | 76,500 | 0.1 | 2 | |
| | タイ | 1,844,999 | 2.3 | 27 | 2,047,372 | 2.5 | 34 | |
| | 韓国 | 2,106,133 | 2.6 | 36 | 1,793,261 | 2.2 | 35 | |
| | アメリカ(ハワイ) | 517,418 | 0.6 | 4 | 528,601 | 0.6 | 4 | |
| | シンガポール | 425,966 | 0.5 | 4 | 342,849 | 0.4 | 4 | |
| | インドネシア | 322,034 | 0.4 | 6 | 373,366 | 0.5 | 7 | |
| | マレーシア | 45,180 | 0.1 | 1 | 47,193 | 0.1 | 1 | |
| | フィリピン | 348,503 | 0.4 | 9 | 422,075 | 0.5 | 10 | |
| | ベトナム | 28,358 | 0.0 | 1 | 56,092 | 0.1 | 2 | |
| | 小計 | | 5,732,094 | 7.0 | 90 | 5,687,311 | 6.9 | 99 |
| 合計 | | 81,451,485 | 100.0 | 1,209 | 81,945,629 | 100.0 | 1,220 | |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
3 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が15億80百万円増加し、前連結会計年度末比20億10百万円増加の248億1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にPOS入替に伴う新規リース契約によるリース資産(純額)の増加10億14百万円、ソフトウェアの増加2億63百万円があったこと等により、前連結会計年度末比6億25百万円増加の206億37百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等の増加等で、前連結会計年度末比11億90百万円増加の66億5百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にPOS入替によるリース資産の増加に伴う長期のリース債務の増加8億19百万円等により、前連結会計年度末比9億27百万円増加の78億9百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比5億18百万円増加し310億23百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の概要(1) 経営成績」に記載のとおりです。

売上高は、514億95百万円となりました。

部門別の分析は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の実績(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、269億41百万円で、売上総利益は245億53百万円となりました。原価率は52.3%となりました。

販売費及び一般管理費は193億49百万円、売上高比37.6%となりました。

経常利益は54億24百万円、売上高比10.5%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は32億57百万円、売上高比6.3%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規出店、工場設備及びシステム関連投資等によるものであります。これらの資金需要は自己資金にて調達しております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、14億85百万円、現金及び現金同等物の残高は、194億57百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

| 客席数 | 加盟金（独立制度による1号店目） | 加盟金（2号店目以降） | 加盟保証金（注） |
|------------|---------------------|----------------------|-------------------|
| 20席以下 | 20万円 | 100万円 | 2号店目以降の 加盟金と同額 |
| 21席以上30席以下 | 20万円 + (増加席数 × 6千円) | 100万円 + (増加席数) × 3万円 | |
| 31席以上50席以下 | 26万円 + (増加席数 × 4千円) | 130万円 + (増加席数) × 2万円 | |
| 51席以上80席以下 | 34万円 + (増加席数 × 2千円) | 170万円 + (増加席数) × 1万円 | |
| 81席以上 | 40万円 + (増加席数 × 1千円) | 200万円 + (増加席数) × 5千円 | |

（注） 加盟保証金については、2020年5月12日の取締役会にて預入れを不要と判断し、全額返還する事を決議いたしました。これにより、提出日現在における加盟保証金の残高はありません。

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満1ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに、双方いずれからも書面または電磁的方法による別段の申し出がない場合は、さらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

2003年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は2,716百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等662百万円、工場の機械設備等179百万円やシステム関連等1,797百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄がありました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|---------------|-------------|---|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | リース資産 | その他 | 合計 | |
| | | | | 面積(㎡) | 金額 | | | | |
| 本社 (愛知県一宮市) | 事業所設備 | 288,654 | 11,963 | (4,859.54) 12,123.55 | 861,771 | 1,350,823 | 53,690 | 2,566,904 | 152 |
| 愛知本社工場 (愛知県一宮市) | 工場設備 | 277,314 | 140,866 | (1,869.92) 4,522.93 | 382,473 | - | 6,684 | 807,340 | 37 |
| 佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町) | | 363,924 | 171,256 | 5,103.04 | 394,677 | - | 12,860 | 942,718 | 22 |
| 栃木工場 (栃木県矢板市) | | 1,174,635 | 407,059 | 30,000.10 | 966,003 | - | 24,467 | 2,572,165 | 55 |
| 小計 | | 1,815,874 | 719,182 | (1,869.92) 39,626.07 | 1,743,154 | - | 44,012 | 4,322,223 | 114 |
| 営業所 | 営業所設備 | 44,463 | 33 | (1,965.90) 2,714.54 | 110,089 | - | 6,706 | 161,292 | 338 |
| 北海道地区6店舗 | 店舗設備 (直営店) | 11,237 | - | (588.39) 1,491.79 | 58,420 | - | 3,815 | 73,474 | 5 |
| 東北地区8店舗 | | 18,717 | - | (3,486.43) 4,514.89 | 35,996 | - | 10,418 | 65,132 | 6 |
| 関東地区54店舗 | | 282,941 | - | (9,014.73) 11,194.73 | 248,290 | 8,981 | 51,941 | 592,154 | 52 |
| 中部地区64店舗 | | 363,486 | - | (21,538.50) 25,594.46 | 416,558 | 22,095 | 55,478 | 857,619 | 39 |
| 関西地区28店舗 | | 155,712 | - | (4,441.89) 4,441.89 | - | 12,447 | 36,760 | 204,919 | 22 |
| 中国・四国地区13店舗 | | 95,953 | - | (21,388.38) 21,388.38 | - | - | 21,564 | 117,518 | 13 |
| 九州・沖縄地区7店舗 | | 56,375 | - | (5,567.60) 6,974.24 | 107,822 | - | 4,966 | 169,164 | 10 |
| 小計180店舗 | | 984,424 | - | (66,025.92) 75,600.38 | 867,087 | 43,524 | 184,945 | 2,079,982 | 147 |
| 寮 | 34,527 | - | (3,535.00) 4,463.95 | 137,172 | - | - | 171,699 | - | |
| 賃貸店舗 (加盟店) 132店舗 | 1,113,979 | - | [30,034.18] (20,382.13) 30,034.18 | 937,615 | - | 45 | 2,051,640 | - | |
| 賃貸物件(一宮市物件他) | 205,560 | - | [12,225.92] (4,176.57) 12,225.92 | 748,992 | - | 918 | 955,471 | - | |

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、2008年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | 2020年2月29日 リース契約残高 (千円) |
|----|----|----------|----------------|-------------------------------|
| 建物 | - | 主として20年間 | 6,643 | 17,087 |

直営店設置状況(国内)

| 地域別 | 都道府県別 | 当連結会計年度 (2020年2月29日) | |
|---------|-------|-------------------------|-------|
| | | 期末店舗数 | 客席数 |
| 北海道地区 | 北海道 | 6 | 301 |
| 東北地区 | 岩手県 | 1 | 40 |
| | 秋田県 | 1 | 42 |
| | 宮城県 | 5 | 212 |
| | 福島県 | 1 | 35 |
| 関東地区 | 東京都 | 33 | 852 |
| | 千葉県 | 3 | 144 |
| | 神奈川県 | 7 | 226 |
| | 埼玉県 | 8 | 299 |
| | 群馬県 | 2 | 68 |
| | 栃木県 | 1 | 42 |
| 中部地区 | 愛知県 | 42 | 1,641 |
| | 岐阜県 | 5 | 223 |
| | 静岡県 | 3 | 127 |
| | 長野県 | 2 | 105 |
| | 新潟県 | 3 | 123 |
| | 富山県 | 4 | 182 |
| | 石川県 | 4 | 184 |
| | 福井県 | 1 | 40 |
| 関西地区 | 京都府 | 5 | 185 |
| | 大阪府 | 12 | 499 |
| | 兵庫県 | 7 | 243 |
| | 滋賀県 | 1 | 46 |
| | 三重県 | 1 | 32 |
| | 和歌山県 | 2 | 104 |
| 中国・四国地区 | 岡山県 | 3 | 183 |
| | 広島県 | 7 | 279 |
| | 山口県 | 3 | 165 |
| 九州・沖縄地区 | 福岡県 | 3 | 191 |
| | 佐賀県 | 1 | 56 |
| | 熊本県 | 1 | 70 |
| | 沖縄県 | 2 | 118 |
| 合 計 | | 180 | 7,057 |

(2) 在外子会社

2020年2月29日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------|-------------------------------|-------|-------------|---------------|-------------|-----------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 壺番屋レストラン管理 (中国)有限公司 | 店舗・事務所 (中国上海他) | 店舗設備他 | 194,329 | | | | 71,063 | 265,393 | 308 |
| 壺番屋国際香港有限公 司 | 事務所 (香港九龍エリア) | 事務所設備 | 529 | | | | 74 | 604 | 6 |
| イチバンヤUK L I M I T E D | 店舗・事務所 (イギリス ロンドン) | 店舗設備他 | 81,025 | | | | 18,936 | 99,962 | 3 |
| 台湾壺番屋株式会社 | 店舗・事務所 (台湾台北市他) | 店舗設備他 | 86,975 | | | | 54,335 | 141,311 | 142 |
| イチバンヤUSA I N C . | 店舗・事務所 (アメリカ カリフォル ニア州) | 店舗設備他 | 5,160 | 25,676 | | | | 30,837 | 17 |
| 壺番屋香港有限公司 | 店舗・事務所 (香港九龍エリア他) | 店舗設備他 | 796 | | | | 16,016 | 16,813 | 64 |

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の増 加能力 |
|----------------------------|---------------|--------------|---------------|------------|--------------|------------|----------|------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 株式会社 壺番屋 | 関東 | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 56,000 | - | 自己資金 | 2020年6月 | 2021年1月 | 3店舗 |
| | 中部 | | 同上 | 27,480 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年11月 | 2店舗 |
| | 関西 | | 同上 | 77,000 | - | 自己資金 | 2020年5月 | 2020年12月 | 3店舗 |
| | 中国・四国 | | 同上 | 25,000 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年3月 | 1店舗 |
| 壺番屋レスト ラン管理(中 国)有限公司 | 中国 | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 84,510 | - | 自己資金 | 2020年5月 | 2020年9月 | 3店舗 |
| イチバンヤUK L I M I T E D | イギリス | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 100,009 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年3月 | 1店舗 |
| 台湾壺番屋株 式会社 | 台湾 | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 128,902 | - | 自己資金 | 2020年1月 | 2020年10月 | 5店舗 |
| イチバンヤUSA I N C . | アメリカ | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 89,974 | - | 自己資金 | 2020年8月 | 2020年8月 | 1店舗 |
| 株式会社 壺番屋 | 中部 | パスタ事業 | 店舗用建物 等の新築 | 20,000 | - | 自己資金 | 2020年11月 | 2020年11月 | 1店舗 |
| | 関東 | | 同上 | 20,000 | - | 自己資金 | 2021年1月 | 2021年1月 | 1店舗 |
| | 関東 | その他の業態 事業 | 店舗用建物 等の新築 | 25,000 | - | 自己資金 | 2020年11月 | 2020年11月 | 1店舗 |
| 株式会社 壺番屋 | 本社 | カレー事業等 | 土地購入 | 426,000 | 14,206 | 自己資金 | 2020年6月 | 2021年2月 | (注) 2 |
| 株式会社 壺番屋 | 栃木工場 | カレー事業等 | 工場の設備 新設 | 188,000 | - | 自己資金 | 2020年3月 | 2021年2月 | (注) 3 |
| 株式会社 壺番屋 | 各店舗 | カレー事業等 | POSシス テム | 22,464 | - | リース | 2020年3月 | 2021年2月 | 42店舗 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員用駐車場の土地購入であり、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略して
ております。
3 安全性の向上を目的としており、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略して
おります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 115,200,000 |
| 計 | 115,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2020年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (2020年5月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 31,926,000 | 31,926,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 31,926,000 | 31,926,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2016年6月1日 (注) | 15,963,000 | 31,926,000 | | 1,503,270 | | 1,388,470 |

(注) 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2020年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|-----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団 体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 27 | 16 | 136 | 119 | 18 | 18,517 | 18,833 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 38,324 | 1,349 | 185,853 | 24,177 | 76 | 69,424 | 319,203 | 5,700 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.0 | 0.4 | 58.2 | 7.6 | 0.0 | 21.7 | 100.0 | - |

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ6単元および23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|---|
| ハウス食品グループ本社株式会社 | 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7 | 16,282 | 51.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,169 | 3.66 |
| 株式会社ベストライフ | 岐阜県可児市塩705-73 | 1,056 | 3.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 851 | 2.67 |
| 株式会社トーカン | 名古屋市熱田区川並町4丁目8 | 700 | 2.19 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1) | 674 | 2.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 512 | 1.61 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1) | 300 | 0.94 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 281 | 0.88 |
| 浜島 俊哉 | 名古屋市昭和区 | 224 | 0.70 |
| 計 | | 22,051 | 69.07 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 | 1,169千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 | 851千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 | 512千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5 | 281千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,919,700 | 319,197 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,926,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 319,197 | - |

【自己株式等】

2020年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社壺番屋 | 愛知県一宮市三ツ井 六丁目12番23号 | 600 | - | 600 | 0.00 |
| 計 | | 600 | - | 600 | 0.00 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 85 | 445,600 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 623 | - | 623 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。

なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯える他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業、海外展開等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいる所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、引き続きキャッシュ・フローも堅調に推移し、財務基盤の強化も一段と進んだことから、年間配当は、1株当たり80円とさせていただきます。なお、前期（2019年2月期）の1株当たり年間配当金は78円となり、前期と比べて2円の増配となる水準であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 2019年10月4日 取締役会決議 | 1,277,016 | 40.00 |
| 2020年4月6日 取締役会決議 | 1,277,015 | 40.00 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

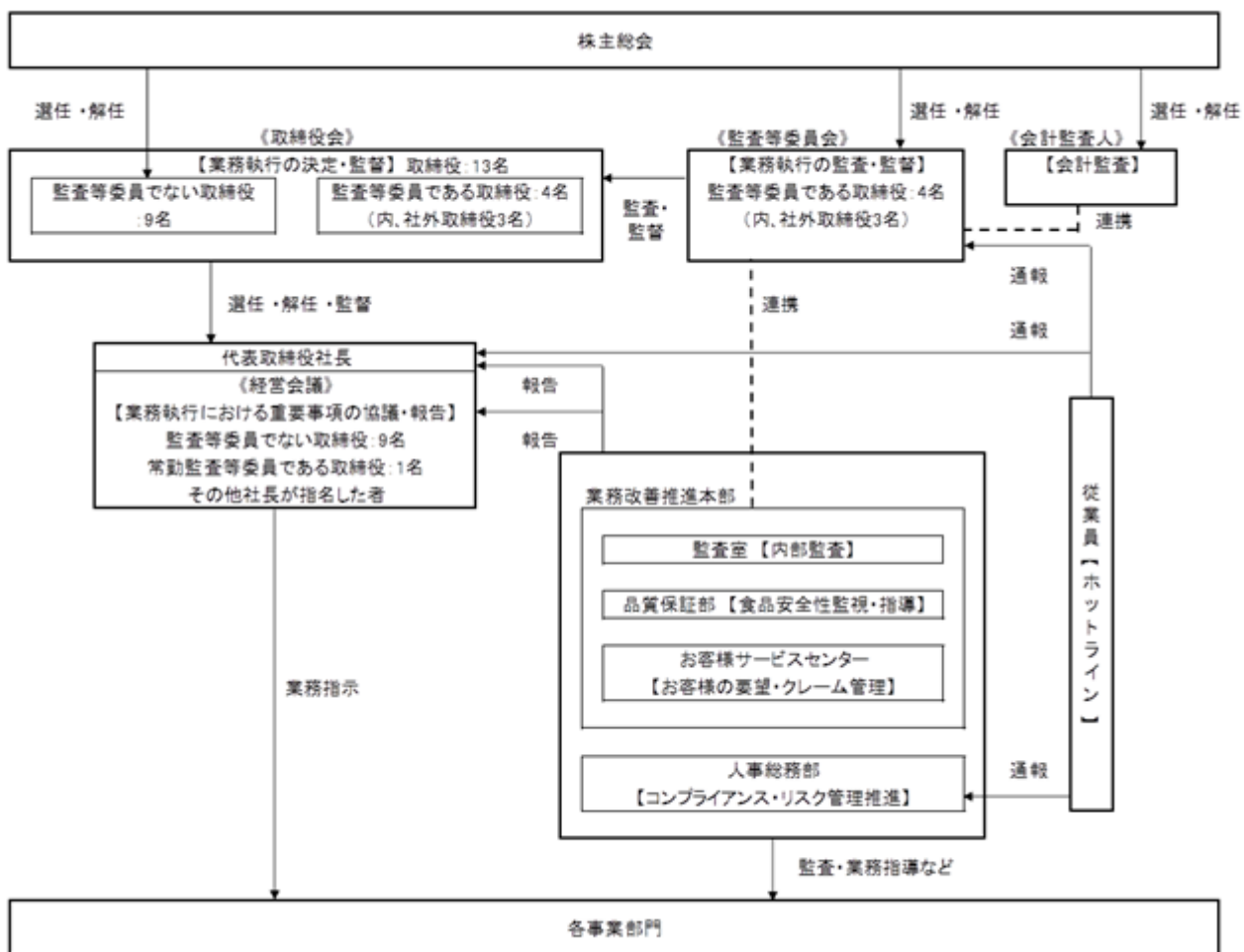
当社は「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営目的を追求するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由について

当社は、2015年8月26日開催の第33期定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。それまで取締役と監査役に分かれていた希少な社外役員を、取締役として監査等委員会に集約することにより、その機能がより効率化・強化されるとともに、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論の活性化を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られるものと判断いたしました。

イ．企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の構成員は以下のとおりであります。（ は議長、委員長）

| 役職名 | 氏名 | 取締役会 | 監査等委員会 |
|--------------|---------|------|--------|
| 取締役会長 | 浜島俊哉 | | |
| 代表取締役社長 | 葛原守 | | |
| 専務取締役 | 阪口裕司 | | |
| 常務取締役 | 宮崎龍夫 | | |
| 取締役 | 杉原一繁 | | |
| 取締役 | 石黒敬治 | | |
| 取締役 | 安達史郎 | | |
| 取締役 | 長谷川克彦 | | |
| 取締役 | 大澤善行 | | |
| 取締役（常勤監査等委員） | 山口正弘 | | |
| 取締役（監査等委員） | 内藤充（注） | | |
| 取締役（監査等委員） | 織田幸二（注） | | |
| 取締役（監査等委員） | 春馬葉子（注） | | |

（注）社外取締役

・取締役会

取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状9名の監査等委員でない取締役と4名の監査等委員である取締役によって構成されており、9名の監査等委員でない取締役のうち、1名は親会社であるハウス食品グループ本社株式会社から派遣された非常勤取締役であります。

それぞれの任期につきましては、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっており、監査等委員でない取締役につきましては、株主の皆様の信任のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と3名の監査等委員（社外取締役）の計4名によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行っております。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督する他、常勤の監査等委員は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあっております。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を図り、監査・監督の質の向上に努めております。

常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有しております。

監査等委員である春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であります。

・経営会議

経営会議は、監査等委員でない取締役9名、常勤監査等委員である取締役1名及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

品質保証部は、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

お客様サービスセンターは、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからの投稿等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署長等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・人事総務部

人事総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、人事総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役に伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置しておりますが、監査等委員会設置会社に移行したことにより、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論が活発に行われたことや、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言が適宜なされたこと等によって、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られました。

また、モニタリング機能を持つ監査室、品質保証部、お客様サービスセンターを、業務改善推進本部に集約し担当取締役を配することによって、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握して、横断的な対策を迅速に実施できるようになり、効果的なガバナンスが発揮できる体制となっていると判断しております。

内部統制システム構築の基本方針

イ．取締役、使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役職員が法令・定款、当社の経営理念を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行すること（以下、コンプライアンスという）を徹底するため、役職員の職務遂行上の行動規範（杏番屋企業行動憲章）を制定する。
- (2) 取締役の中からコンプライアンス統轄責任者を選任する。コンプライアンス統轄責任者は、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統轄し、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行う。
- (3) 内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスの状況に十分留意した内部監査を行う。
- (4) コンプライアンスに関し問題のある行為等について、内部通報を行う体制を整備するため、内部通報規程を制定する。
- (5) 監査等委員は会社のコンプライアンスに問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理規程を制定し、取締役の職務執行に係る情報は、同規程に従い文書（電磁的媒体を含む）に記録し、保存する。
- (2) 取締役は、必要に応じそれらの文書を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役の中からリスク管理統轄責任者を選任する。リスク管理統轄責任者は、損失の危険の管理（以下、リスク管理という）の取り組みを全社横断的に統轄し、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行う。
- (2) 不測の事態が生じた場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、事態に応じた迅速かつ適切な対応が取れるよう、速やかに体制を整える。
- (3) 監査室は、リスク管理の状況に十分留意した内部監査を行う。
- (4) 監査等委員は会社のリスク管理に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程及び権限規程を制定し、取締役の職務分担及び権限を明確にする。
- (2)定例取締役会を月1回開催する他、経営の重要事項に関する取締役間の協議及び情報共有を行うため、常勤取締役及び常勤監査等委員他をメンバーとする経営会議を週1回開催する。

ホ.当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)取締役の中から子会社毎に担当取締役を選任する。子会社の担当取締役は、その自主性を尊重しつつ、職務遂行上の行動規範（老番屋企業行動憲章）の浸透、効率的な業務遂行、コンプライアンス、リスク管理の徹底を図るよう、必要に応じ助言・指導を行う。
- (2)当社及び子会社から成る企業集団の管理体制を整備するため、関係会社管理規程を制定する。また、内部監査の対象に子会社を含めることとする。
- (3)監査等委員は子会社の管理体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

ヘ.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の当社の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（以下、監査等委員会補助者という。）を置くことを求めた場合、監査等委員会の同意を得た上で、監査等委員会補助者を任命する。監査等委員会補助者は、監査等委員会の指揮命令に従って業務を行うものとする。
- (2)監査等委員会補助者の人事考課、人事異動、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。

ト.取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1)取締役会規程の他、経営会議規程を制定し、経営上の重要事項については取締役会及び経営会議にて審議及び報告することとし、常勤監査等委員は経営会議に出席して情報の収集にあたり、その内容を把握することとする。
- (2)監査等委員会は、内部監査の実施状況の報告を監査室より受けることとする。また、役員等からの内部通報の内容について、コンプライアンス統轄責任者より報告を受ける他、直接、内部通報を受けられる体制を整備する。
- (3)監査等委員会に前項の報告を行ったものに対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことは、内部通報規程により禁止する。

チ.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)定例監査等委員会を月1回開催し、必要に応じ臨時監査等委員会を開催する。
- (2)監査等委員会と監査室及び会計監査人は、定期的に会合を設け、監査関連情報の交換等を行う。
- (3)社長と監査等委員会は、必要に応じて会合を設け、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請等を行う。
- (4)監査等委員は、職務の執行に必要な費用について、当社に請求することができ、当社は当該請求に基づき支払を行う。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | 浜島 俊哉 | 1959年4月24日生 | 1980年2月 カレーハウスCoCo壹番屋に従事 1982年7月 当社入社 1990年6月 当社中日本本部長 1992年1月 当社取締役全国統轄本部長 1996年12月 当社取締役店舗運営本部長 1998年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 2000年6月 当社代表取締役副社長 2002年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社取締役会長(現任) | (注)2 | 224 |
| 代表取締役社長 | 高原 守 | 1967年6月30日生 | 1987年4月 有限会社広島シティホテル入社 1992年1月 当社入社 2006年6月 当社海外事業部長 2013年6月 当社海外事業本部長 2013年8月 当社取締役海外事業本部長 2015年6月 当社常務取締役海外事業本部長 2018年3月 当社代表取締役副社長 2019年3月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 12 |
| 専務取締役 コーポレート部門管掌兼監 査室担当兼品質保証 部担当 | 阪口 裕司 | 1955年12月29日生 | 1979年4月 第一住宅金融株式会社入社 1996年11月 当社入社 1999年6月 当社監査室長 2001年6月 当社経営企画室長 2002年8月 当社取締役経営企画室長 2004年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報 システム部担当 2007年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報 システム部兼人事部担当 2008年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事 部担当兼総務部担当 2012年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼経 営企画室担当兼人事部担当 2013年8月 当社常務取締役経営企画室担当兼人 事部担当 2013年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役 (現任) 2013年8月 壹番屋香港有限公司 董事(現任) 2015年10月 壹番屋国際香港有限公司 董事(現 任) 2015年12月 当社常務取締役経営企画室担当兼人 事総務部担当 2017年3月 台湾壹番屋株式会社 董事(現任) 2018年1月 イチバンヤUK LIMITED 取 締役(現任) 2018年3月 当社専務取締役コーポレート本部長 2018年6月 壹番屋レストラン管理(中国)有限 会社 董事(現任) 2020年3月 当社専務取締役コーポレート部門管 掌兼監査室担当兼品質保証部担当 (現任) | (注)2 | 39 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 常務取締役 経営企画室担当兼人事総務 部担当兼お客様サー ビスセンター担当 | 宮崎 龍夫 | 1964年2月22日生 | 1989年3月 東和レジスター販売株式会社入社 1990年3月 当社入社 2000年12月 当社営業第三部長 2002年6月 当社営業第二部長 2003年6月 当社事業本部長代理兼マーケティング部長 2004年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 2007年6月 当社取締役事業本部長兼中日本本部長兼マーケティング部長 2008年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 2012年6月 当社取締役事業企画本部長 2014年6月 当社取締役東日本本部長 2016年6月 当社取締役業務改善推進本部長 2018年3月 当社常務取締役業務改善推進本部長 2020年3月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事総務部担当兼お客様サービスセンター担当(現任) | (注)2 | 24 |
| 常務取締役 営業本部長 | 安達 史郎 | 1961年9月8日生 | 1989年5月 国際ハイヤー株式会社入社 1993年2月 当社入社 2004年6月 当社営業第二部長 2008年6月 当社東日本本部長 2012年6月 当社中日本本部長 2016年6月 当社東日本本部長 2016年8月 当社取締役東日本本部長 2018年3月 当社取締役営業本部長 2020年3月 当社常務取締役営業本部長(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 S C M本部長 | 杉原 一繁 | 1966年2月9日生 | 1984年4月 有本装束店入社 1987年4月 当社入社 2000年12月 当社営業第二部長 2002年6月 当社営業第五部長 2007年6月 当社西日本本部長 2012年6月 当社東日本本部長 2014年6月 当社生産本部長 2015年8月 当社取締役生産本部長 2016年6月 当社取締役商品本部長 2018年3月 当社取締役S C M本部長(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役 経理部担当兼情報システム 部担当 | 石黒 敬治 | 1962年11月22日生 | 1990年3月 株式会社アマダワシノ入社 2000年1月 当社入社 2007年6月 当社経理部長 2015年8月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当 2015年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役兼最高財務責任者(現任) 2015年8月 壺番屋香港有限公司 董事(現任) 2015年10月 壺番屋国際香港有限公司 董事(現任) 2015年12月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当 2017年3月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当(現任) 2017年3月 台湾壺番屋株式会社 董事(現任) 2017年4月 壺番屋レストラン管理(中国)有限公司 監事(現任) 2018年1月 イチバンヤUK LIMITED 取締役(現任) 2019年3月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任) | (注)2 | 4 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役 海外事業本部長 | 長谷川 克彦 | 1971年12月11日生 | 1991年3月 有限会社スピリット(当社F C店)入社 1993年6月 当社入社 2003年6月 当社営業第四部長 2005年6月 当社バスタ事業部長 2007年6月 当社営業第六部長 2009年6月 当社海外事業部長 2010年10月 イチバンヤUSA INC. 出向 2017年3月 当社アジア事業部長兼北米事業部長 2017年8月 壱番屋国際香港有限公司出向 2018年3月 当社海外事業本部長 2018年6月 イチバンヤUSA INC. 取締役兼社長最高経営責任者(現任) 2018年6月 壱番屋レストラン管理(中国)有限公司 董事長(現任) 2018年6月 イチバンヤUK LIMITED 代表取締役社長(現任) 2018年6月 壱番屋香港有限公司 董事長(現任) 2018年6月 壱番屋国際香港有限公司 董事長(現任) 2018年7月 台湾壱番屋株式会社 董事長(現任) 2019年3月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任) 2019年3月 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) 2019年5月 当社取締役海外事業本部長(現任) | (注) 2 | 5 |
| 取締役 | 大澤 善行 | 1959年6月23日生 | 1982年4月 ハウス食品株式会社(現ハウス食品グループ本社株式会社)入社 2008年4月 同社営業企画推進室長 2010年4月 同社広報・IR室長 2013年10月 ハウス食品株式会社取締役管理本部長兼お客様相談部担当 2014年4月 ハウス食品グループ本社株式会社経営役人事部長 2016年4月 同社経営役人材開発部長 2016年8月 当社取締役(現任) 2018年4月 ハウス食品グループ本社株式会社経営役総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当兼人材開発部担当兼ダイバーシティ推進部担当 ハウスビジネスパートナーズ株式会社取締役(現任) 2018年6月 ハウス食品グループ本社株式会社取締役総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当兼人材開発部担当兼ダイバーシティ推進部担当 2020年4月 ハウス食品グループ本社株式会社取締役総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当兼人材開発部担当兼ダイバーシティ推進部担当兼コンプライアンス・リスク管理部担当(現任) | (注) 2 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 (常勤監査等委員) | 山口 正弘 | 1954年1月14日生 | 1979年3月 五洋産業株式会社入社 1994年8月 当社入社 1997年7月 当社経理部長 2004年8月 当社取締役経理部長 2007年6月 当社取締役経理部兼総務部担当 2008年6月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 2009年10月 イチバンヤUSA INC. 取締役最高財務責任者兼秘書役 2009年11月 壱番屋香港有限会社 董事 2012年6月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当 2015年8月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) | (注)3 | 17 |
| 取締役 (監査等委員) | 内藤 充 | 1962年2月26日生 | 1986年10月 監査法人トーマツ入所 1990年3月 公認会計士登録 1999年1月 内藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 2000年5月 税理士登録 2000年10月 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 2002年7月 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 2006年8月 当社監査役 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 織田 幸二 | 1955年3月24日生 | 1980年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会入会 1980年4月 久野法律会計事務所入所 1985年4月 織田幸二法律事務所開設 所長(現任) 2012年8月 当社監査役 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 春馬 葉子 | 1974年11月19日生 | 2001年10月 弁護士登録(弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 2003年11月 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設 パートナー(現任) 2014年8月 当社取締役 2015年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | 347 |

- (注) 1 取締役 内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 2 2020年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで
- 3 2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで

社外役員の状況

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役内藤充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する企業実務に即した的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する高度な法律面からの的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

なお、内藤充、織田幸二及び、春馬葉子を東京証券取引所及び、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

ニ．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための監視と助言を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、常勤の監査等委員が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、その過半数である3名を社外取締役としております。また、その活動の実効性を確保するため、常勤の監査等委員を1名選定しています。監査等委員会監査については、監査等委員である取締役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用の状況の監視等を通じて監査を行い、代表取締役との意見交換、取締役その他使用人及び子会社代表取締役からの業務執行状況の聴取、監査室や会計監査人との情報交換等を行います。

なお、常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、また、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査室」が設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。本報告書提出日現在の監査室の人員は2名です。

監査等委員、会計監査人、監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の執行性確保に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士

会計監査業務を執行した公認会計士は、今泉誠氏、増見彰則氏であります。

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等4名、その他10名であります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。このほか当社の監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」により、解任又は不再任とすべきかについて審議の上、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツを再任することが適当であると判断しました。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」により、監査等委員会は、当社の経理部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 35,000 | - | 35,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 35,000 | - | 35,000 | - |

ロ．その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年8月26日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を、年額400百万円を限度額とし、監査等委員である取締役の報酬等の額を、年額60百万円を限度額と定めるものであります。同株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く）は8名、監査等委員である取締役は4名であります。

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、（前期の連結税前利益÷50億円）に役職毎に応じた係数を掛けた数値に、個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査等委員の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法といたしまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員でない取締役ににつきましては、明文規定に則って各取締役の報酬案を策定し、その報酬案に対する監査等委員会の意見の決定を経た上で、取締役会で決議し、また、監査等委員である取締役ににつきましては、監査等委員会で協議し、それぞれ決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-----------------------------|----------------|----------------|--------|--------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績給 | 自社株取得 目的給 | |
| 取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く) | 287,109 | 188,700 | 63,339 | 35,070 | 8 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く) | 12,000 | 12,000 | - | - | 1 |
| 社外役員 | 7,200 | 7,200 | - | - | 3 |

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、それらの目的に加え、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しています。尚、純投資目的である投資株式は原則保有しない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
政策保有株式につきましては、当社にとって事業上の関係が深い一部の取引先の株式を、取引関係の強化をねらいとして保有しております。今後、取引関係が希薄化したり、中長期的な企業価値向上への貢献が期待できないと判断される場合には、保有株式の縮減を検討いたします。

政策保有の状況は、定期的に個別の業績動向や当社との取引状況等を取締役に報告することで、取締役会として、保有のねらいや経済合理性等について確認することとしております。

政策保有株式の議決権につきましては、当該株式の保有目的を踏まえ、各社の経営状況や経営方針等を総合的に判断して行使することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 586,805 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注3) | 当社の株式の 保有の有無 |
|---------------------------|------------------|------------------|---------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)トークン(注1) | - | 211,000 | 取引関係の維持・強化 | 有 |
| | - | 370,516 | | |
| セントラルフォレスト グループ(株)(注1) | 211,000 | - | (株)トークンからの株式移転 取引関係の維持・強化 | 無 |
| | 349,205 | - | | |
| (株)出前館(注2) | 240,000 | 240,000 | 取引関係の維持・強化 | 無 |
| | 237,600 | 503,280 | | |

(注) 1 (株)トークンは2019年3月27日付で上場廃止となっておりますが、2019年4月1日付の株式移転により、セントラルフォレストグループ(株)の株式の割当てを受けております。

2 夢の街創造委員会(株)は2019年11月28日より社名変更し、(株)出前館となっております。

3 定量的な保有効果は算定が困難であります。また、保有の見直しを取締役会で検討しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|-------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | 1 | 1,200 | 1 | 1,200 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|-------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | - | - | (注) |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,174,931 | 19,754,968 |
| 売掛金 | 2,741,082 | 3,012,094 |
| 商品及び製品 | 716,469 | 792,413 |
| 仕掛品 | 23,200 | 24,358 |
| 原材料及び貯蔵品 | 235,090 | 260,962 |
| その他 | 900,446 | 956,554 |
| 流動資産合計 | 22,791,221 | 24,801,351 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1 5,027,190 | 1 4,856,301 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 930,015 | 1 756,856 |
| 土地 | 5,397,778 | 5,405,883 |
| リース資産（純額） | 1 379,791 | 1 1,394,348 |
| その他（純額） | 1 747,160 | 1 571,333 |
| 有形固定資産合計 | 12,481,936 | 12,984,724 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 484,509 | 747,922 |
| のれん | 65,373 | 44,066 |
| その他 | 132,082 | 42,398 |
| 無形固定資産合計 | 681,965 | 834,387 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 874,996 | 588,005 |
| 繰延税金資産 | 910,871 | 1,112,671 |
| 差入保証金 | 4,851,938 | 4,806,064 |
| その他 | 2 214,020 | 2 315,083 |
| 貸倒引当金 | 3,881 | 3,916 |
| 投資その他の資産合計 | 6,847,945 | 6,817,907 |
| 固定資産合計 | 20,011,847 | 20,637,018 |
| 資産合計 | 42,803,068 | 45,438,370 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,369,524 | 2,496,177 |
| 未払金 | 1,426,838 | 1,643,917 |
| 未払法人税等 | 752,490 | 1,074,979 |
| 賞与引当金 | 308,660 | 485,507 |
| 株主優待引当金 | 89,509 | 86,067 |
| その他 | 468,503 | 819,023 |
| 流動負債合計 | 5,415,526 | 6,605,673 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 307,152 | 1,126,267 |
| 債務保証損失引当金 | 1,654 | - |
| 退職給付に係る負債 | 760,076 | 913,351 |
| 長期預り保証金 | 5,298,571 | 5,262,673 |
| 資産除去債務 | 456,611 | 450,765 |
| その他 | 58,074 | 56,221 |
| 固定負債合計 | 6,882,139 | 7,809,278 |
| 負債合計 | 12,297,666 | 14,414,952 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | 26,998,387 | 27,734,206 |
| 自己株式 | 1,602 | 2,048 |
| 株主資本合計 | 29,888,524 | 30,623,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 394,459 | 195,000 |
| 為替換算調整勘定 | 12,062 | 196 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32,583 | 71,171 |
| その他の包括利益累計額合計 | 373,938 | 124,026 |
| 非支配株主持分 | 242,938 | 275,494 |
| 純資産合計 | 30,505,402 | 31,023,417 |
| 負債純資産合計 | 42,803,068 | 45,438,370 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 50,214,626 | 51,495,720 |
| 売上原価 | 27,512,371 | 26,941,762 |
| 売上総利益 | 22,702,254 | 24,553,957 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,375,451 | 2,449,581 |
| 貸倒引当金繰入額 | 924 | 733 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 328 | 1,654 |
| 役員報酬 | 280,341 | 306,309 |
| 給料及び手当 | 3,909,772 | 3,941,052 |
| 賞与 | 266,130 | 275,821 |
| 賞与引当金繰入額 | 301,998 | 450,190 |
| 雑給 | 2,789,009 | 2,845,785 |
| 退職給付費用 | 114,676 | 113,601 |
| 法定福利費 | 779,054 | 803,826 |
| 株主優待引当金繰入額 | 85,468 | 81,157 |
| 水道光熱費 | 742,069 | 717,756 |
| 消耗品費 | 768,456 | 726,108 |
| 減価償却費 | 689,016 | 918,642 |
| のれん償却額 | 22,154 | 21,427 |
| 賃借料 | 2,322,604 | 2,366,717 |
| その他 | 2,815,220 | 3,333,796 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,260,173 | 19,349,389 |
| 営業利益 | 4,442,081 | 5,204,568 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 54,058 | 16,496 |
| 受取家賃 | 738,470 | 758,181 |
| その他 | 79,048 | 96,600 |
| 営業外収益合計 | 871,577 | 871,278 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,584 | 16,481 |
| 賃貸費用 | 614,450 | 619,523 |
| その他 | 32,733 | 15,569 |
| 営業外費用合計 | 653,768 | 651,575 |
| 経常利益 | 4,659,890 | 5,424,271 |
| 特別利益 | | |
| 店舗売却益 | 128,541 | 60,612 |
| 受取補償金 | 37,035 | - |
| 固定資産受贈益 | 5,291 | - |
| その他 | 852 | 133 |
| 特別利益合計 | 171,721 | 60,745 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 37,668 | 1 105,706 |
| 減損損失 | 2 564,432 | 2 465,966 |
| その他 | 22,489 | 11,979 |
| 特別損失合計 | 624,590 | 583,652 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,207,021 | 4,901,364 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,487,371 | 1,724,729 |
| 法人税等調整額 | 74,348 | 101,358 |
| 法人税等合計 | 1,413,022 | 1,623,370 |
| 当期純利益 | 2,793,998 | 3,277,993 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 4,236 | 20,064 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,789,762 | 3,257,928 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,793,998 | 3,277,993 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,431 | 199,458 |
| 為替換算調整勘定 | 142,971 | 12,279 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,626 | 38,588 |
| その他の包括利益合計 | 1, 2 115,913 | 1, 2 250,326 |
| 包括利益 | 2,678,085 | 3,027,666 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,681,882 | 3,008,016 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 3,797 | 19,650 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 26,730,737 | 1,602 | 29,620,874 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,522,111 | | 2,522,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,789,762 | | 2,789,762 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 267,650 | - | 267,650 |
| 当期末残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 26,998,387 | 1,602 | 29,888,524 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 373,028 | 146,999 | 38,209 | 481,818 | 246,736 | 30,349,428 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,522,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,789,762 |
| 自己株式の取得 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,431 | 134,937 | 5,626 | 107,879 | 3,797 | 111,676 |
| 当期変動額合計 | 21,431 | 134,937 | 5,626 | 107,879 | 3,797 | 155,973 |
| 当期末残高 | 394,459 | 12,062 | 32,583 | 373,938 | 242,938 | 30,505,402 |

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 26,998,387 | 1,602 | 29,888,524 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,522,109 | | 2,522,109 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,257,928 | | 3,257,928 |
| 自己株式の取得 | | | | 445 | 445 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 735,818 | 445 | 735,372 |
| 当期末残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 27,734,206 | 2,048 | 30,623,897 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 394,459 | 12,062 | 32,583 | 373,938 | 242,938 | 30,505,402 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,522,109 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,257,928 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 445 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199,458 | 11,865 | 38,588 | 249,912 | 32,555 | 217,357 |
| 当期変動額合計 | 199,458 | 11,865 | 38,588 | 249,912 | 32,555 | 518,015 |
| 当期末残高 | 195,000 | 196 | 71,171 | 124,026 | 275,494 | 31,023,417 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,207,021 | 4,901,364 |
| 減価償却費 | 1,155,956 | 1,393,641 |
| 減損損失 | 564,432 | 465,966 |
| のれん償却額 | 22,154 | 21,427 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 924 | 35 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,224 | 176,528 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 105,807 | 97,776 |
| 株主優待引当金の増減額(は減少) | 828 | 3,441 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54,058 | 16,496 |
| 支払利息 | 6,584 | 16,481 |
| 固定資産売却損益(は益) | 17,207 | 133 |
| 店舗売却損益(は益) | 128,295 | 58,913 |
| 固定資産除却損 | 37,668 | 105,706 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,650 | 271,615 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 61,865 | 102,871 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 1,213,460 | 31,677 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 26,315 | 129,105 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 72,178 | 87,162 |
| 長期預り保証金の増減額(は減少) | 1,163,968 | 35,898 |
| その他 | 254,868 | 553,553 |
| 小計 | 5,462,578 | 7,427,701 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50,938 | 12,726 |
| 利息の支払額 | 6,584 | 16,481 |
| 法人税等の支払額 | 1,681,630 | 1,410,831 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,825,302 | 6,013,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 363,622 | 297,889 |
| 定期預金の払戻による収入 | 526,816 | 296,680 |
| 有価証券の取得による支出 | 27,996,880 | 27,996,229 |
| 有価証券の償還による収入 | 28,000,000 | 28,000,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,697,480 | 971,080 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,021 | 521 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 251,686 | 563,091 |
| 退店に伴う原状回復による支出 | 25,833 | 9,903 |
| 店舗売却による収入 | 321,904 | 185,123 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 119,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,478,760 | 1,475,170 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 445 |
| リース債務の返済による支出 | 195,868 | 430,760 |
| 配当金の支払額 | 2,511,907 | 2,521,302 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | 1,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,707,775 | 2,953,787 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 63,183 | 11,472 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 424,417 | 1,572,684 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,309,428 | 17,885,011 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 17,885,011 | 1 19,457,695 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

壱番屋レストラン管理(中国)有限公司
壱番屋国際香港有限公司
イチバンヤUK LIMITED
台湾壱番屋株式会社
イチバンヤUSA INC.
壱番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)
韓国カレーハウス株式会社(韓国)
イチバンヤINDIA PRIVATE LIMITED

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壱番屋レストラン管理(中国)有限公司、壱番屋国際香港有限公司、イチバンヤUK LIMITED、台湾壱番屋株式会社、イチバンヤUSA INC.及び壱番屋香港有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(2019年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から連結決算日2020年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社は1998年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用時期

2022年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた185,085千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」910,871千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました固定資産の「建設仮勘定」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産に表示していた「建設仮勘定」218,534千円は「その他(純額)」747,160千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,776,274千円 | 16,064,352千円 |

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 122,410千円 | 241,646千円 |

3 保証債務

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 加盟店の金融機関借入の保証 | 282,121千円 | 212,280千円 |
| | また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。 | また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。 |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 21,310千円 | 23,444千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,190 | 1,264 |
| その他 | 14,167 | 80,997 |
| 計 | 37,668 | 105,706 |

2 減損損失

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564,432千円）として特別損失に計上いたしました。
（単位：千円）

| 地域 | 主な用途 | 減損損失 | | | |
|----|--------------|--------|---------|--------|---------|
| | | 土地 | 建物 | その他 | 合計 |
| 国内 | CoCo壺番屋 46店 | - | 316,465 | 55,319 | 371,784 |
| 国内 | パスタ・デ・ココ 11店 | - | 32,114 | 4,234 | 36,348 |
| 国内 | 麺屋ここいち 4店 | - | 2,534 | 694 | 3,229 |
| 国内 | 賃貸 4件 | 74,979 | 34,764 | 756 | 110,500 |
| 香港 | CoCo壺番屋 2店 | - | 40,581 | 1,988 | 42,569 |
| 合計 | | 74,979 | 426,459 | 62,993 | 564,432 |

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（465,966千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

| 地域 | 主な用途 | 減損損失 | | | |
|----|-------------|-------|---------|--------|---------|
| | | 土地 | 建物 | その他 | 合計 |
| 国内 | CoCo壺番屋 22店 | - | 237,675 | 34,435 | 272,110 |
| 国内 | パスタ・デ・ココ 8店 | 4,394 | 39,389 | 5,669 | 49,453 |
| 国内 | 麺屋ここいち 2店 | - | 795 | 238 | 1,034 |
| 中国 | CoCo壺番屋 11店 | - | 75,560 | 5,480 | 81,040 |
| 台湾 | CoCo壺番屋 2店 | - | 13,761 | 9,231 | 22,993 |
| 香港 | CoCo壺番屋 1店 | - | 39,334 | | 39,334 |
| 合計 | | 4,394 | 406,517 | 55,055 | 465,966 |

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 30,836千円 | 286,991千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 計 | 30,836 | 286,991 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 142,971 | 12,279 |
| 組替調整額 | - | - |
| 計 | 142,971 | 12,279 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 27,512 | 87,021 |
| 組替調整額 | 35,629 | 31,523 |
| 計 | 8,116 | 55,498 |
| 税効果調整前合計 | 104,019 | 354,768 |
| 税効果額 | 11,894 | 104,442 |
| その他の包括利益合計 | 115,913 | 250,326 |

2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 30,836千円 | 286,991千円 |
| 税効果額 | 9,404 | 87,532 |
| 税効果調整後 | 21,431 | 199,458 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 142,971 | 12,279 |
| 税効果額 | - | - |
| 税効果調整後 | 142,971 | 12,279 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 税効果調整前 | 8,116 | 55,498 |
| 税効果額 | 2,489 | 16,910 |
| 税効果調整後 | 5,626 | 38,588 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 104,019 | 354,768 |
| 税効果額 | 11,894 | 104,442 |
| 税効果調整後 | 115,913 | 250,326 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,926,000 | - | - | 31,926,000 |
| 合計 | 31,926,000 | - | - | 31,926,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 538 | - | - | 538 |
| 合計 | 538 | - | - | 538 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------|------------|-------------|
| 2018年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,277,018千円 | 40円 | 2018年2月28日 | 2018年5月29日 |
| 2018年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,245,093千円 | 39円 | 2018年8月31日 | 2018年11月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|
| 2019年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,245,093千円 | 利益剰余金 | 39円 | 2019年2月28日 | 2019年5月30日 |

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,926,000 | - | - | 31,926,000 |
| 合計 | 31,926,000 | - | - | 31,926,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 538 | 85 | - | 623 |
| 合計 | 538 | 85 | - | 623 |

(注) 自己株式の増加85株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------|------------|-------------|
| 2019年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,245,093千円 | 39円 | 2019年2月28日 | 2019年5月30日 |
| 2019年10月4日 取締役会 | 普通株式 | 1,277,016千円 | 40円 | 2019年8月31日 | 2019年11月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|
| 2020年4月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,277,015千円 | 利益剰余金 | 40円 | 2020年2月29日 | 2020年5月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|------------------|--|--|
| | 現金及び預金勘定 | 18,174,931千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 289,920 | 297,273 |
| 現金及び現金同等物 | 17,885,011 | 19,457,695 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--|--|--|
| | ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 134,696千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度(2019年2月28日) | | |
|---------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 200,770 | 179,381 | 21,388 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(2020年2月29日) | | |
|---------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 167,210 | 152,469 | 14,740 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 7,706 | 4,613 |
| 1年超 | 17,087 | 12,474 |
| 合計 | 24,793 | 17,087 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|----------|--|--|
| | 支払リース料 | 10,827 |
| 減価償却費相当額 | 9,340 | 5,731 |
| 支払利息相当額 | 445 | 295 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 49,856 | 65,064 |
| 1年超 | 222,349 | 362,793 |
| 合計 | 272,205 | 427,857 |

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 49,332 | 65,539 |
| 1年超 | 227,858 | 370,070 |
| 合計 | 277,191 | 435,609 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価(2) | 差額 |
|-----------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 18,174,931 | 18,174,931 | - |
| (2) 売掛金 | 2,741,082 | 2,741,082 | - |
| (3) 投資有価証券 | 873,796 | 873,796 | - |
| (4) 差入保証金 | 4,851,938 | - | - |
| 貸倒引当金(1) | 2,712 | - | - |
| | 4,849,225 | 4,692,723 | 156,502 |
| 資産計 | 26,639,035 | 26,482,532 | 156,502 |
| (1) 買掛金 | 2,369,524 | 2,369,524 | - |
| (2) 未払金 | 1,426,838 | 1,426,838 | - |
| (3) 未払法人税等 | 752,490 | 752,490 | - |
| (4) リース債務(固定負債) | 307,152 | 294,563 | 12,589 |
| (5) 長期預り保証金 | 3,744,096 | 3,722,130 | 21,965 |
| 負債計 | 8,600,101 | 8,565,547 | 34,554 |

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価(2) | 差額 |
|-----------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 19,754,968 | 19,754,968 | - |
| (2) 売掛金 | 3,012,094 | 3,012,094 | - |
| (3) 投資有価証券 | 586,805 | 586,805 | - |
| (4) 差入保証金 | 4,806,064 | - | - |
| 貸倒引当金(1) | 2,547 | - | - |
| | 4,803,516 | 4,685,313 | 118,202 |
| 資産計 | 28,157,384 | 28,039,181 | 118,202 |
| (1) 買掛金 | 2,496,177 | 2,496,177 | - |
| (2) 未払金 | 1,643,917 | 1,643,917 | - |
| (3) 未払法人税等 | 1,074,979 | 1,074,979 | - |
| (4) リース債務(固定負債) | 1,126,267 | 1,087,886 | 38,380 |
| (5) 長期預り保証金 | 3,706,373 | 3,688,966 | 17,407 |
| 負債計 | 10,047,715 | 9,991,927 | 55,787 |

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 306,228 | 873,796 | 567,567 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 306,228 | 873,796 | 567,567 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 306,228 | 873,796 | 567,567 |

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 306,228 | 586,805 | 280,576 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 306,228 | 586,805 | 280,576 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 306,228 | 586,805 | 280,576 |

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(2019年2月28日)

保証債務契約の時価は 8,431千円であります。ただし、前受保証料6,755千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

保証債務契約の時価は 4,741千円であります。ただし、前受保証料4,716千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,200 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

・加盟保証金1,554,475千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,200 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

・加盟保証金1,556,300千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------------|-----------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 18,174,931 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,741,082 | - | - | - |
| 差入保証金 | 820,642 | 1,758,268 | 688,119 | 1,582,195 |
| 合計 | 21,736,656 | 1,758,268 | 688,119 | 1,582,195 |

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------------|-----------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 19,754,968 | - | - | - |
| 売掛金 | 3,012,094 | - | - | - |
| 差入保証金 | 906,767 | 1,186,252 | 632,100 | 2,078,396 |
| 合計 | 23,673,830 | 1,186,252 | 632,100 | 2,078,396 |

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| リース債務 | 148,916 | 88,290 | 57,180 | 39,461 | 27,896 | 94,322 |
| 長期預り保証金 | 555,952 | 650,082 | 511,079 | 222,308 | 195,575 | 1,609,098 |
| 合計 | 704,869 | 738,373 | 568,259 | 261,770 | 223,472 | 1,703,421 |

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| リース債務 | 339,026 | 337,389 | 327,860 | 320,797 | 75,029 | 65,189 |
| 長期預り保証金 | 573,625 | 504,329 | 231,924 | 197,333 | 141,920 | 2,057,239 |
| 合計 | 912,651 | 841,719 | 559,785 | 518,131 | 216,950 | 2,122,428 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 873,796 | 306,228 | 567,567 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 873,796 | 306,228 | 567,567 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 873,796 | 306,228 | 567,567 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 586,805 | 306,228 | 280,576 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 586,805 | 306,228 | 280,576 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 586,805 | 306,228 | 280,576 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 662,384千円 | 760,076千円 |
| 勤務費用 | 80,417 | 90,752 |
| 利息費用 | 671 | 760 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 27,512 | 87,021 |
| 退職給付の支払額 | 9,567 | 23,739 |
| 退職給付債務の期末残高 | 760,076 | 913,351 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付に係る負債 | 760,076千円 | 913,351千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 760,076 | 913,351 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 80,417千円 | 90,752千円 |
| 利息費用 | 671 | 760 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 35,629 | 31,523 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 115,375 | 121,516 |

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 8,116千円 | 55,498千円 |
| 合 計 | 8,116 | 55,498 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 46,861千円 | 102,360千円 |
| 合 計 | 46,861 | 102,360 |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.1% | 0.1% |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 45,408千円 | 60,899千円 |
| 貸倒引当金 | 1,182 | 959 |
| 減価償却費 | 6,677 | 1,763 |
| のれん | 12,623 | 21,359 |
| 賞与引当金 | 92,622 | 136,840 |
| 退職給付に係る負債 | 231,595 | 278,298 |
| 長期未払金 | 15,893 | 15,893 |
| 減損損失 | 1,041,076 | 1,086,935 |
| 資産除去債務 | 139,503 | 138,306 |
| その他 | 363,629 | 285,324 |
| 計 | 1,950,212 | 2,026,580 |
| 評価性引当額 | 806,945 | 756,573 |
| 繰延税金資産合計 | 1,143,266 | 1,270,006 |
| (繰延税金負債) | | |
| 建設協力金 | 1,344千円 | 1,136千円 |
| 減価償却費 | 6,726 | 15,299 |
| その他有価証券評価差額金 | 173,108 | 85,575 |
| 資産除去債務に対応する費用 | 51,217 | 45,048 |
| その他 | - | 10,275 |
| 繰延税金負債合計 | 232,395 | 157,335 |
| 繰延税金資産の純額 | 910,871 | 1,112,671 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 0.0 |
| 住民税均等割等 | 2.0 | 1.8 |
| 評価性引当額の増減 | 0.8 | 1.0 |
| 繰越欠損金の期限切れ | - | 0.5 |
| 税額控除 | 0.5 | 0.4 |
| その他 | 0.0 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.6 | 33.1 |

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 460,873千円 | 457,829千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 25,991 | 16,152 |
| 時の経過による調整額 | 9,129 | 9,099 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 15,184 | 13,274 |
| その他増減額(は減少) | 22,980 | 15,917 |
| 期末残高 | 457,829 | 453,889 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|-----|-------------|------------|------------|-------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 店舗 | 2,009,738 | 62,576 | 1,947,162 | 1,235,635 |
| 事務所 | 394,890 | 28,997 | 365,892 | 257,024 |
| 住宅 | 627,201 | 94,993 | 532,207 | 417,740 |
| 合計 | 3,031,830 | 186,567 | 2,845,262 | 1,910,401 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等77,174千円であり、主な減少額は減価償却費102,973千円及び、減損損失110,500千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 賃貸収益 | 賃貸原価 | 差額 | その他 |
|-----|---------|---------|---------|---------|
| 店舗 | 624,789 | 532,084 | 92,704 | - |
| 事務所 | 60,741 | 40,819 | 19,921 | 24,327 |
| 住宅 | 52,940 | 41,546 | 11,394 | 86,173 |
| 合計 | 738,470 | 614,450 | 124,020 | 110,500 |

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所及び住宅の(その他)は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 用途 | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|-----|-------------|------------|------------|-------------|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 店舗 | 1,947,162 | 92,611 | 1,854,550 | 1,212,627 |
| 事務所 | 365,892 | 31,062 | 396,955 | 275,420 |
| 住宅 | 532,207 | 7,015 | 525,191 | 437,211 |
| 合計 | 2,845,262 | 68,565 | 2,776,697 | 1,925,259 |

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事務所資産の新規賃貸等36,507千円であり、主な減少額は減価償却費98,298千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年2月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 用途 | 賃貸収益 | 賃貸原価 | 差額 | その他 |
|-----|---------|---------|---------|-----|
| 店舗 | 635,855 | 533,268 | 102,586 | - |
| 事務所 | 63,962 | 42,274 | 21,688 | - |
| 住宅 | 58,363 | 43,981 | 14,382 | - |
| 合計 | 758,181 | 619,523 | 138,657 | - |

（注）賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 直営店売上高 | F C 向売上高 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 17,156,036 | 32,499,075 | 559,513 | 50,214,626 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 44,478,878 | 5,735,747 | 50,214,626 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 直営店売上高 | F C 向売上高 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 17,612,091 | 33,308,347 | 575,281 | 51,495,720 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 45,320,023 | 6,175,696 | 51,495,720 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 947.91円 | 963.12円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 87.38円 | 102.05円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 2,789,762 | 3,257,928 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 2,789,762 | 3,257,928 |
| 期中平均株式数(千株) | 31,925 | 31,925 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他) | 148,916 | 339,026 | 1.09 | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 307,152 | 1,126,267 | 1.10 | 2021年～2038年 |
| その他有利子負債(長期預り保証金) | 22,622 | 20,405 | 1.84 | 2021年～2029年 |
| 合計 | 478,691 | 1,485,698 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 337,389 | 327,860 | 320,797 | 75,029 |
| その他有利子負債 | 2,522 | 2,479 | 2,436 | 2,393 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 12,756,622 | 25,679,914 | 38,329,214 | 51,495,720 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 1,574,233 | 2,831,122 | 4,133,347 | 4,901,364 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円) | 1,067,055 | 1,909,967 | 2,781,060 | 3,257,928 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 33.42 | 59.83 | 87.11 | 102.05 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 33.42 | 26.40 | 27.29 | 14.94 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,254,563 | 17,906,165 |
| 売掛金 | 2,611,966 | 2,822,448 |
| 商品及び製品 | 642,275 | 715,067 |
| 仕掛品 | 23,200 | 24,358 |
| 原材料及び貯蔵品 | 233,178 | 259,410 |
| 前払費用 | 148,612 | 138,107 |
| その他 | 2,500,535 | 2,590,728 |
| 流動資産合計 | 20,414,332 | 22,456,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,273,924 | 4,174,699 |
| 構築物 | 355,247 | 312,786 |
| 機械及び装置 | 907,737 | 730,164 |
| 車両運搬具 | 1,881 | 1,015 |
| 工具、器具及び備品 | 367,562 | 290,318 |
| 土地 | 5,397,778 | 5,405,883 |
| リース資産 | 376,607 | 1,394,348 |
| 建設仮勘定 | 196,323 | 42,365 |
| 有形固定資産合計 | 11,877,062 | 12,351,581 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 21,408 | 21,408 |
| ソフトウェア | 482,696 | 745,984 |
| 電話加入権 | 1,838 | 1,838 |
| 水道施設利用権 | 10,272 | 8,815 |
| ソフトウェア仮勘定 | 98,563 | 10,336 |
| 無形固定資産合計 | 614,778 | 788,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 874,996 | 588,005 |
| 関係会社株式 | 1,963,305 | 2,082,542 |
| 関係会社出資金 | 798,521 | 798,521 |
| 出資金 | 65 | 65 |
| 破産更生債権等 | 17,885 | 17,171 |
| 長期前払費用 | 29,799 | 30,831 |
| 繰延税金資産 | 847,015 | 1,059,192 |
| 差入保証金 | 4,540,263 | 4,453,767 |
| 店舗賃借仮勘定 | 1,458 | - |
| 会員権 | 600 | 600 |
| 貸倒引当金 | 3,881 | 3,147 |
| 投資その他の資産合計 | 9,073,160 | 9,027,548 |
| 固定資産合計 | 21,565,001 | 22,167,513 |
| 資産合計 | 41,979,334 | 44,623,799 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,190,691 | 2,346,709 |
| リース債務 | 148,916 | 339,026 |
| 未払金 | 1,175,723 | 1,411,037 |
| 未払費用 | 61,405 | 82,376 |
| 未払法人税等 | 741,902 | 1,064,979 |
| 未払消費税等 | 103,815 | 191,468 |
| 前受金 | 97,466 | 145,463 |
| 預り金 | 24,854 | 25,466 |
| 賞与引当金 | 303,978 | 449,100 |
| 株主優待引当金 | 89,509 | 86,067 |
| その他 | 2,044 | 3,865 |
| 流動負債合計 | 4,940,308 | 6,145,561 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 302,494 | 1,126,267 |
| 退職給付引当金 | 713,214 | 810,990 |
| 債務保証損失引当金 | 1,654 | - |
| 長期預り保証金 | 5,298,571 | 5,262,673 |
| 資産除去債務 | 424,048 | 422,421 |
| その他 | 55,562 | 55,154 |
| 固定負債合計 | 6,795,545 | 7,677,507 |
| 負債合計 | 11,735,853 | 13,823,068 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 資本剰余金合計 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 371,250 | 371,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 21,300,000 | 21,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,287,633 | 6,044,789 |
| 利益剰余金合計 | 26,958,883 | 27,716,039 |
| 自己株式 | 1,602 | 2,048 |
| 株主資本合計 | 29,849,020 | 30,605,730 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 394,459 | 195,000 |
| 評価・換算差額等合計 | 394,459 | 195,000 |
| 純資産合計 | 30,243,480 | 30,800,731 |
| 負債純資産合計 | 41,979,334 | 44,623,799 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 22,121,189 | 23,227,689 |
| 商品売上高 | 19,801,096 | 19,608,246 |
| その他の売上高 | 1, 3 2,850,792 | 1, 3 2,782,656 |
| 売上高合計 | 44,773,078 | 45,618,592 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 566,869 | 623,188 |
| 当期製品製造原価 | 10,420,425 | 10,323,203 |
| 合計 | 10,987,294 | 10,946,392 |
| 製品期末たな卸高 | 623,188 | 696,315 |
| 製品売上原価 | 10,364,106 | 10,250,076 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 20,196 | 19,086 |
| 当期商品仕入高 | 17,809,476 | 17,366,727 |
| 合計 | 17,829,673 | 17,385,813 |
| 他勘定振替高 | 4 3,742,309 | 4 3,621,685 |
| 商品期末たな卸高 | 19,086 | 18,751 |
| 商品売上原価 | 14,068,276 | 13,745,376 |
| その他の原価 | 2 1,513,042 | 2 1,385,853 |
| 売上原価合計 | 25,945,424 | 25,381,306 |
| 売上総利益 | 18,827,653 | 20,237,285 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,357,937 | 2,438,718 |
| 広告宣伝費 | 344,716 | 572,405 |
| 貸倒引当金繰入額 | 924 | 733 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 328 | 1,654 |
| 役員報酬 | 280,341 | 306,309 |
| 給料及び手当 | 2,800,015 | 2,740,634 |
| 賞与 | 246,453 | 253,535 |
| 賞与引当金繰入額 | 251,325 | 373,127 |
| 雑給 | 2,596,822 | 2,647,149 |
| 退職給付費用 | 114,676 | 113,601 |
| 法定福利費 | 615,609 | 636,866 |
| 福利厚生費 | 82,299 | 82,516 |
| 株主優待引当金繰入額 | 85,468 | 81,157 |
| 旅費及び交通費 | 178,414 | 175,756 |
| 水道光熱費 | 570,839 | 546,569 |
| 租税公課 | 70,454 | 77,178 |
| 事業税 | 146,078 | 155,256 |
| 消耗品費 | 613,046 | 555,409 |
| 減価償却費 | 554,358 | 762,479 |
| 賃借料 | 1,224,633 | 1,200,342 |
| 施設管理費 | 147,430 | 145,085 |
| その他 | 1,190,125 | 1,350,834 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,469,796 | 15,212,546 |
| 営業利益 | 4,357,856 | 5,024,739 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,596 | 5,920 |
| 受取配当金 | 45,711 | 9,145 |
| 受取家賃 | 738,470 | 758,181 |
| その他 | 72,152 | 71,611 |
| 営業外収益合計 | 861,930 | 844,859 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,644 | 15,613 |
| 賃貸費用 | 614,450 | 619,523 |
| その他 | 22,789 | 11,257 |
| 営業外費用合計 | 642,884 | 646,394 |
| 経常利益 | 4,576,903 | 5,223,203 |
| 特別利益 | | |
| 店舗売却益 | 128,541 | 60,612 |
| 受取補償金 | 18,450 | - |
| 固定資産受贈益 | 5,291 | - |
| その他 | 138 | 133 |
| 特別利益合計 | 152,422 | 60,745 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 25,379 | 5 79,266 |
| 減損損失 | 521,862 | 322,598 |
| その他 | 4,752 | 11,979 |
| 特別損失合計 | 551,994 | 413,844 |
| 税引前当期純利益 | 4,177,331 | 4,870,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,481,277 | 1,715,484 |
| 法人税等調整額 | 77,948 | 124,643 |
| 法人税等合計 | 1,403,328 | 1,590,840 |
| 当期純利益 | 2,774,002 | 3,279,265 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 8,513,165 | 81.7 | 8,459,259 | 81.9 |
| 労務費 | | 891,313 | 8.6 | 936,989 | 9.1 |
| 経費 | | 1,017,664 | 9.8 | 928,112 | 9.0 |
| 当期総製造費用 | | 10,422,142 | 100.0 | 10,324,361 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 21,483 | | 23,200 | |
| 合計 | | 10,443,625 | | 10,347,561 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 23,200 | | 24,358 | |
| 当期製品製造原価 | | 10,420,425 | | 10,323,203 | |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | |
|-------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 水道光熱費 | 253,240 | | 243,216 | |
| 減価償却費 | 350,375 | | 372,370 | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470 | 371,250 | 21,300,000 | 5,035,742 | 26,706,992 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,522,111 | 2,522,111 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,774,002 | 2,774,002 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 251,890 | 251,890 |
| 当期末残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470 | 371,250 | 21,300,000 | 5,287,633 | 26,958,883 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,602 | 29,597,130 | 373,028 | 373,028 | 29,970,158 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,522,111 | | | 2,522,111 |
| 当期純利益 | | 2,774,002 | | | 2,774,002 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 21,431 | 21,431 | 21,431 |
| 当期変動額合計 | - | 251,890 | 21,431 | 21,431 | 273,321 |
| 当期末残高 | 1,602 | 29,849,020 | 394,459 | 394,459 | 30,243,480 |

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470 | 371,250 | 21,300,000 | 5,287,633 | 26,958,883 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,522,109 | 2,522,109 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,279,265 | 3,279,265 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 757,155 | 757,155 |
| 当期末残高 | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470 | 371,250 | 21,300,000 | 6,044,789 | 27,716,039 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,602 | 29,849,020 | 394,459 | 394,459 | 30,243,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,522,109 | | | 2,522,109 |
| 当期純利益 | | 3,279,265 | | | 3,279,265 |
| 自己株式の取得 | 445 | 445 | | | 445 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 199,458 | 199,458 | 199,458 |
| 当期変動額合計 | 445 | 756,709 | 199,458 | 199,458 | 557,250 |
| 当期末残高 | 2,048 | 30,605,730 | 195,000 | 195,000 | 30,800,731 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた181,249千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」847,015千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。 | | |

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 37,501千円 | 29,722千円 |

3 保証債務

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 加盟店の金融機関借入の保証 | 282,121千円 | 212,280千円 |
| | また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。 | また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。 |

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------|--|--|
| 工事売上高 | 1,417,780千円 | 1,234,014千円 |
| 加盟金収入 | 46,848 | 58,132 |
| 受取手数料 | 168,526 | 174,401 |
| その他収入 | 1,217,637 | 1,316,108 |
| 計 | 2,850,792 | 2,782,656 |

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------|--|--|
| 工事売上原価 | 1,174,368千円 | 1,027,228千円 |
| 宅配料原価 | 34,098 | 30,004 |
| その他 | 304,575 | 328,620 |
| 計 | 1,513,042 | 1,385,853 |

3 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| その他の売上高(受取手数料) | 154,341千円 | 160,993千円 |
| その他の売上高(その他収入) | 96,567 | 100,902 |
| 計 | 250,908 | 261,896 |

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 材料費への振替高 | 3,135,438千円 | 3,050,180千円 |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 606,871 | 571,505 |
| 計 | 3,742,309 | 3,621,685 |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 14,830千円 | 1,172千円 |
| 構築物 | 2,246 | 442 |
| 機械及び装置 | 1,971 | 1,264 |
| 工具、器具及び備品 | 1,218 | 1,125 |
| その他 | 5,111 | 75,260 |
| 計 | 25,379 | 79,266 |

(有価証券関係)

前事業年度(2019年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,840,895千円、関連会社株式122,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,840,895千円、関連会社株式241,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 45,408千円 | 60,899千円 |
| 貸倒引当金 | 1,182 | 959 |
| 減価償却費 | 8,790 | 1,763 |
| のれん | 12,623 | 21,359 |
| 賞与引当金 | 92,622 | 136,840 |
| 退職給付引当金 | 217,316 | 247,108 |
| 長期未払金 | 15,893 | 15,893 |
| 減損損失 | 1,005,722 | 1,037,161 |
| 資産除去債務 | 129,581 | 129,562 |
| その他 | 114,875 | 114,149 |
| 計 | 1,644,017 | 1,765,698 |
| 評価性引当額 | 579,140 | 580,288 |
| 繰延税金資産合計 | 1,064,876 | 1,185,410 |
| (繰延税金負債) | | |
| 建設協力金 | 1,344千円 | 1,136千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 173,108 | 85,575 |
| 資産除去債務に対応する費用 | 43,408 | 39,506 |
| 繰延税金負債合計 | 217,861 | 126,218 |
| 繰延税金資産の純額 | 847,015 | 1,059,192 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 0.0 |
| 住民税均等割等 | 2.0 | 1.8 |
| 評価性引当額の増減 | 0.5 | 0.0 |
| 税額控除 | 0.5 | 0.4 |
| その他 | 0.2 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.6 | 32.7 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|-----------|-----------|------------|-----------|------------------------|-----------|------------|------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 12,093,227 | 556,121 | 454,446 (277,860) | 318,650 | 12,194,902 | 8,020,203 |
| | 構築物 | 1,784,371 | 32,906 | 40,534 (21,470) | 48,560 | 1,776,743 | 1,463,957 |
| | 機械及び装置 | 4,375,694 | 28,109 | 35,136 | 204,417 | 4,368,667 | 3,638,502 |
| | 車両運搬具 | 16,979 | 600 | 490 | 1,466 | 17,089 | 16,073 |
| | 工具、器具及び備品 | 1,326,088 | 79,032 | 104,729 (1,445) | 143,871 | 1,300,391 | 1,010,073 |
| | 土地 | 5,397,778 | 12,499 | 4,394 (4,394) | - | 5,405,883 | - |
| | リース資産 | 902,342 | 1,444,642 | 586,409 (12,442) | 328,097 | 1,760,574 | 366,226 |
| | 建設仮勘定 | 196,323 | 229,761 | 383,719 | - | 42,365 | - |
| | 計 | 26,092,804 | 2,383,673 | 1,609,859 (317,613) | 1,045,063 | 26,866,618 | 14,515,037 |
| | 無形固定資産 | 借地権 | 21,408 | - | - | - | 21,408 |
| ソフトウェア | | 789,481 | 454,442 | 51,708 | 191,153 | 1,192,216 | 446,231 |
| 電話加入権 | | 1,838 | - | - | - | 1,838 | - |
| 水道施設利用権 | | 20,559 | - | 4,278 (288) | 1,168 | 16,280 | 7,464 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 98,563 | 129,812 | 218,039 | - | 10,336 | - |
| 計 | | 931,850 | 584,255 | 274,026 (288) | 192,322 | 1,242,079 | 453,696 |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|----------------|-------|-------------|
| 建物 | 新規出店の新築工事 | (6店舗) | 163,331千円 |
| | 店舗譲受に伴う取得 | (7店舗) | 48,033千円 |
| | 既存店改修・リロケート工事等 | | 15,900千円 |
| リース資産 | 店舗POSシステム | | 1,444,642千円 |
| ソフトウェア | 軽減税率対応 | | 174,719千円 |

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-------|-----------|--|-----------|
| リース資産 | 店舗POSシステム | | 586,409千円 |
|-------|-----------|--|-----------|

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 3,881 | 3,147 | 3,881 | 3,147 |
| 賞与引当金 | 303,978 | 449,100 | 303,978 | 449,100 |
| 株主優待引当金 | 89,509 | 86,067 | 89,509 | 86,067 |
| 債務保証損失引当金 | 1,654 | - | 1,654 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|-------|-----|-------------|----------|---------------|----------|-----------------|----------|----------|-----------|
| 定時株主総会 | 5月中 | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月末日 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り・買増し | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告(注)1 | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>毎年2月末日及び8月31日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～200株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>200株～1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,000株未満</td> <td>6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> | 所有株式数 | 贈呈額 | 100株～200株未満 | 1,000円相当 | 200株～1,000株未満 | 2,000円相当 | 1,000株～2,000株未満 | 6,000円相当 | 2,000株以上 | 12,000円相当 |
| 所有株式数 | 贈呈額 | | | | | | | | | | |
| 100株～200株未満 | 1,000円相当 | | | | | | | | | | |
| 200株～1,000株未満 | 2,000円相当 | | | | | | | | | | |
| 1,000株～2,000株未満 | 6,000円相当 | | | | | | | | | | |
| 2,000株以上 | 12,000円相当 | | | | | | | | | | |

(注)1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス www.ichibanya.co.jp)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第37期) | 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日 | 2019年5月30日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその 添付書類 | | | 2019年5月30日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 (第38期第1四半期) | | 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日 | 2019年7月5日 東海財務局長に提出。 |
| | (第38期第2四半期) | 自 2019年6月1日 至 2019年8月31日 | 2019年10月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第38期第3四半期) | 自 2019年9月1日 至 2019年11月30日 | 2020年1月14日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2019年5月31日 東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月28日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壱番屋が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月28日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2019年3月1日から2020年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。